

**平成24年度**

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書**

**南魚沼市監査委員**



# 目 次

第1 審査の概要		
1 審査の対象	.....	1
2 審査の期間	.....	1
3 審査の方法	.....	1
第2 審査の結果		
1 総括	.....	1
2 一般会計決算審査意見	.....	2
3 特別会計決算審査意見	.....	4
第3 決算の概要		
1 総括	.....	8
(1) 予算の概要	.....	8
(2) 決算の概要	.....	9
(3) 普通会計における財政指標	.....	9
2 一般会計	.....	17
(1) 歳入	.....	17
(2) 歳出	.....	33
3 特別会計	.....	42
(1) 概要	.....	42
(2) 会計別決算状況	.....	44
4 市有財産の状況	.....	53
(1) 公有財産	.....	53
(2) 物品	.....	54
(3) 債権	.....	54
(4) 基金	.....	54
5 基金の運用状況	.....	56
(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	.....	56
(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	.....	56
(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	.....	56
決算審査資料		
別表第1 歳入歳出総括表	.....	58
別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	.....	60
別表第3 各会計歳入一覧表	.....	62
別表第4 各会計歳入款別年度比較表	.....	64

別表第5	市税の税目別収入状況	66
別表第6	市税収入年度別比較	68
別表第7	各会計歳出一覧表	70
別表第8	各会計歳出款別年度比較表	72
別表第9	各会計歳出使途別分類表	74

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「0.0」	………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	………	減またはマイナス
「—」	………	該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「皆増」	………	前年度に数値がなく、全額増加したもの

# 平成24年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成24年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度 財産に関する調書
- (8) 平成24年度 定額運用基金運用状況報告書

### 2 審査の期間

平成25年7月16日から平成25年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

## 2 一般会計決算審査意見

### (1) 決算収支

本年度一般会計の決算総額は、歳入総額360億1,685万円、歳出総額350億1,609万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、10億76万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額3,977万円、繰越明許費繰越額7,213万円、及び事故繰越し繰越額2,344万円を差し引いた実質収支は、8億6,541万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支7億2,110万円を差し引いた単年度収支は1億4,431万円の黒字である。この単年度収支に、財政調整基金積立金561万円と財政調整基金取崩額1億7,000万円を加減した実質単年度収支は2,008万円の赤字となっている。

### (2) 歳入

収入済額は360億1,685万円で、予算現額403億8,993万円に対する執行率は89.2%、調定額414億1,735万円に対する収入率は87.0%である。収入済額は前年度に比べ9億8,849万円(2.8%)の増となっており、市税、市債、繰越金、財産収入の増が主な要因である。

本年度の歳入の主な構成割合を見ると、地方交付税が30.4%(前年度32.0%)と最も多く、次に市税が21.2%(前年度21.5%)、市債17.0%(前年度14.0%)、国庫支出金8.2%(前年度8.6%)、県支出金7.8%(前年度8.0%)、諸収入4.3%(前年度4.5%)、繰入金1.7%(前年度2.3%)ほかとなっている。

自主財源比率は33.7%(前年度34.2%)、依存財源比率は66.3%(前年度65.8%)で、市税、財産収入、繰越金などが増加したものの、依存財源である市債の増加により、前年度より自主財源比率は0.5ポイント低下した。

市債の本年度起債高は61億2,950万円(前年度比125.2%)、償還額は33億1,771万円で、年度末残高は409億4,036万円となり、前年度末より28億1,179万円の増となった。これは、合併特例債、災害復旧債、緊急防災・減災事業債などの増が主な要因である。

財源の根幹となる市税は、76億3,391万円で、調定額に対する収入率は83.9%、前年度より1億172万円(1.4%)の増となった。一般会計収入における市税の構成比率は21.2%で前年度より0.3ポイント低下した。金額は当初予算額より3億9,223万円の増となっている。新潟県地方税徴収機構との連携による職員の徴収技術の向上やコンビニ収納などの納税環境の改善などが主因である。

市税の収入未済額は市民税1億7,850万円、固定資産税11億6,907万円、軽自動車税983万円、入湯税19万円、都市計画税4,567万円、合わせて14億325万円で調定額の15.4%であり、前年度より1億6,175万円の減となっ

ている。引き続き市税の収納確保に努力願いたい。

市税の不納欠損額は5,672万円で、前年度より540万円の減となっている。不納欠損額の内容は、市民税1,137万円、固定資産税4,105万円、軽自動車税44万円、入湯税210万円、都市計画税175万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものと認められるが、滞納については、管理に充分注意し徴収に努められたい。

### (3) 歳出

支出済額は350億1,609万円で、予算現額403億8,993万円に対する執行率は86.7%、前年度に比べ9億7,436万円(2.9%)の増となっている。

翌年度への繰越額は40億1,415万円で、その内訳は、継続費通次繰越額4億8,827万円、繰越明許費繰越額26億1,392万円、及び事故繰越し繰越額9億1,197万円である。主な内容として、継続費通次繰越額は、図書館建設事業及び大原運動公園整備事業の2件であり、繰越明許費繰越額は、国の補正予算による経済対策に関する事業や災害復旧事業など30件である。また事故繰越し繰越額は、新潟・福島豪雨災害復旧関係である。

### (4) 財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.440で前年度より0.007ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.8%となり前年度より0.1ポイント上昇した。実質公債費比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下し17.5%となり年々改善されつつある。

基金では、財政調整基金が561万円を積み立て、1億7,000万円取り崩したことにより平成25年5月末現在高で22億4,268万円となり、前年度より1億6,439万円の減となった。また、基金全体の平成25年5月末現在高は、72億3,864万円となっており、前年同期に比べ10億8,944万円の増となっている。減債基金2億円の減、公共下水道建設基金4,000万円の減にもかかわらず、合併振興基金15億1,590万円の増となったことが主因である。

### (5) まとめ

本年度は、昨年度からの課題である豪雨災害からの復旧を第一として、地域医療体制の整備、防災対策、雇用の確保、財政健全化の推進に取り組んできたところであるが、各施策ともほぼ計画通り取り組みが進められ、その成果も認められる。特に豪雨災害については、国の激甚災害の指定を受け、国、県との連携のもと早期の復旧に取り組んでいるところである。また、総合支援学校建設事業、大原運動公園整備事業、図書館建設事業、魚沼基幹病院の建設に伴う市立病院群の再編整備、消防庁舎新築事業等々大規模事業が完成し、また進行中である。いずれも市民の期待が大きい事業であることから、財政状況、経済状況等を考慮のうえ、着実に事業を進められたい。

国内経済情勢は円高から円安に振れており、株価の上昇等、景気も穏やかに回復してきている。しかしながら、地方での景気回復の実感は薄くまだまだ時間を要すものと推測される。当市においても、豪雨災害の復旧、市立病院群の再編整備、雇用問題等課題も多いが、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

### 3 特別会計決算審査意見

#### (1) 国民健康保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額61億9,238万円、歳出総額59億7,439万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支は、2億1,799万円の黒字である。
  - 収入済額は61億9,238万円で、前年度比1,862万円(0.3%)の減、予算現額に対する執行率は93.6%、調定額に対する収入率は92.6%となっている。収入未済額は4億7,869万円で、その内訳は、一般被保険者分が4億6,151万円、退職被保険者等分が1,719万円である。
  - 支出済額は59億7,439万円で、前年度比1億2,490万円(2.0%)の減、予算額に対する執行率は90.3%、不用額は6億4,076万円となっている。特に保険給付費36億6,403万円は支出額の61.3%を占めているが、前年度比2億296万円(5.2%)の減少となった。主な内訳は療養諸費32億5,104万円、高額療養費3億8,030万円である。
  - 保険税の不納欠損額は1,771万円で、その内訳は一般被保険者国保税が1,750万円、退職被保険者等国保税が21万円で、前年度に比べ915万円の増となっている。いずれも地方税法の規定によるもので止むを得ないものであるが、滞納繰越分の収入未済額も3億7,983万円と依然多額である。現年度課税分重視の方針により収納率アップを図っているが、滞納繰越分についても厳格な管理と収納確保に努められたい。
- ◎ 国民健康保険は、被保険者の減少傾向が続いており、団塊世代の加入等によりさらに高齢者の占める割合が高くなっている。その結果、一人当たりの医療費も年々増加している。本年度は、保険給付費は減少したものの、介護納付金、後期高齢者支援金等は増加した。健康長寿は誰しも望むものである。引き続き、健康増進等について積極的に押し進めていただきたい。

#### (2) 介護保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額57億2,414万円、歳出総額55億8,726万円、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億3,688万円の黒字である。
- 収入済額は57億2,414万円で、前年度比3億6,106万円(6.7%)



の増、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。保険料、国庫支出金、支払基金交付金等の増による。

- 支出済額は55億8,726万円で、前年度比3億982万円(5.9%)の増、予算現額に対する執行率は97.6%、不用額は1億3,683万円となっている。特に保険給付費は52億1,738万円と支出済額の93.4%を占めており、前年度比3億570万円(6.2%)の増となった。
- 年度末における第1号被保険者は16,206人となっており、前年度より412人の増である。
- 介護保険料の収入済額は9億9,596万円、調定額に対し収納率は98.6%、前年度と同率であり収入未済額は1,096万円となっている。内訳は現年度分が525万円、滞納繰越分が571万円である。
- 介護保険料の不納欠損額は298万円で前年度より94万円増となった。介護保険法の規定によるもので止むを得ないが、滞納については、厳格な管理と収納確保に努められたい。
- 要介護度別認定の状況は、要支援1が199人(前年度比14人減)、要支援2が343人(同40人増)、要介護1が574人(同5人増)、要介護2が644人(同77人増)、要介護3が524人(同35人増)、要介護4が520人(同3人増)、要介護5が373人(同5人減)、合わせて3,177人で、前年度末より総数で141人の増となっている。要支援1及び要介護5のみ減少した。
- 介護サービス等の給付状況は、延利用者数7万7,615人で前年度比2,396人(3.2%)の増、給付額が48億8,488万円で前年度比2億6,558万円(5.7%)の増である。延利用者一人当たりの給付額も6万2,937円と前年より1,526円(2.5%)の増となった。人数、額とも年々増えてきている。
- ◎ 高齢化の進展及び施設の増設等により介護サービスの需要は増加、保険給付費は年3億円ベースで増え続けている。本年度は保険料の改定があり、収支は改善されたものの今後とも介護予防事業の取り組みに一層の努力を願いたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額4億7,392万円、歳出総額4億6,609万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから実質収支は782万円の黒字である。
- 収入済額は4億7,392万円で、前年度比1,446万円(3.1%)の増、予算現額に対する執行率は96.8%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。保険料、繰入金が主である。
- 支出済額は4億6,609万円で、前年度比1,499万円(3.3%)の増、予算現額に対する執行率95.2%、不用額は2,326万円となっている。後期

高齢者医療広域連合納付金が主であり支出済額の96.1%を占めている。

- 後期高齢者保険料の不納欠損額は50万円で、高齢者の医療の確保に関する法律によるもので止むを得ないが、収入未済額96万円については収納確保に努められたい。
- 被保険者数は9,792人で前年度比54人の増、そのうち、障がい認定による被保険者は214人である。また、保険料の総額は、3億1,959万円で調定額に対する収入率は99.5%、1人当たりの保険料は3万2,638円となっている。

#### (4) 城内診療所特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額4億4,617万円、歳出総額4億2,459万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は2,158万円の黒字である。
  - 歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は、1億3,553万円となっている。
  - 収入済額は4億4,617万円、前年度比514万円(1.1%)の減、予算現額に対する執行率は97.6%、調定額に対する収入率は100%となっている。
  - 支出済額は4億2,459万円、前年度比688万円の減、予算現額に対する執行率は92.9%、不用額は3,240万円となっている。
  - 本年度の総患者数は20,915人で前年度より2,650人の減、そのうち、入院患者数は5,806人で前年度より32人の減、外来患者数は15,109人で前年度より2,618人の減となっている。
  - 診療収入の主なものは、入院収入5,261万円、外来収入1億9,698万円、介護保険収入1,806万円である。
- ◎ 診療収入が前年度比5,756万円減少している。医師不足のため止むを得ない面もあるが、毎年一般会計より1億円超の繰入金を受け事業を行っている。魚沼基幹病院の開院、市立病院群の再編が進む中で、改善に向けた抜本的な対策が必要と思われる。

#### (5) 下水道特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額50億6,265万円、歳出総額50億1,945万円で、翌年度に繰り越す繰越明許費繰越額90万円を差し引いた実質収支は4,231万円の黒字である。
- 収入済額は50億6,265万円、前年度比1億2,893万円(2.5%)の減、予算現額に対する執行率は91.8%、調定額に対する収入率は91.0%となっている。
- 支出済額は50億1,945万円、前年度比7,660万円(1.5%)の減、予

算現額に対する執行率は91.0%、不用額は3,903万円となっている。

- 不納欠損額は分担金133万円、負担金126万円、使用料84万円、合わせて342万円となっている。地方自治法及び都市計画法の規定によるもので止むを得ないが、滞納額は2,756万円と依然多額である。厳格な管理と収納確保に努められたい。
  - 市債の本年度起債額は14億5,980万円、償還金は19億8,801万円、年度末残高は322億6,920万円となっている。
  - 市全体の下水道普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業を合わせて94.9%と前年度より1.6ポイント上昇している。
- ◎ 下水道普及率も年々向上してきており、生活環境も改善が図られている。繰り上げ償還を除く公債費は26億429万円と前年度比4,106万円増加した。公債費が歳出総額の54.0%を占めており、財政事情は厳しい状況にある。しかしながら、普及率100%の達成とともに水洗化率の向上、維持管理の効率化、財務に対する地方公営企業法の適用等についても検討されたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 予算の概要

平成24年度は、新潟・福島豪雨により被災した公共施設や農地の復旧を確実にを行うことを第一に、そして重点目標として、①子育て支援、高齢者福祉の充実、②教育、文化、スポーツ環境の充実、③省エネ・新エネへの転換、④交通体系の整備、⑤観光振興、⑥財政の健全化、に取り組むこととした結果、一般会計当初予算額は323億5,200万円で、前年度と比較して24億6,700万円(8.3%)の増、特別会計を加えた当初予算総額は、512億6,900万円で、前年度と比較して33億9,910万円(7.1%)の増と、積極的な編成となった。

年度途中に、新潟・福島豪雨災害復旧費、総合的保健医療体制整備関係経費、個人住宅リフォーム支援などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計403億8,993万円、特別会計は188億126万円、総計では591億9,119万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

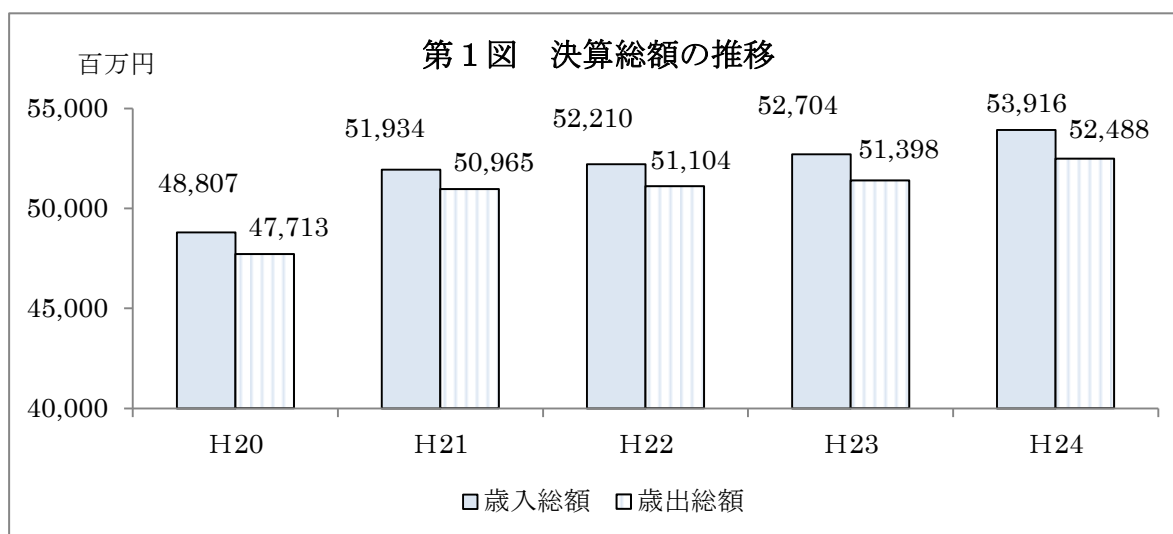
区 分		24年度	23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算額	32,352,000,000	29,885,000,000	2,467,000,000	8.3
	補正予算額	3,924,655,000	7,413,295,000	△3,488,640,000	△47.1
	前年度繰越額	4,113,273,975	1,637,722,000	2,475,551,975	151.2
	予算現額	40,389,928,975	38,936,017,000	1,453,911,975	3.7
特 別 会 計	当初予算額	18,917,000,000	17,984,900,000	932,100,000	5.2
	補正予算額	△293,858,000	△168,270,000	△125,588,000	74.6
	前年度繰越額	178,118,000	479,065,000	△300,947,000	△62.8
	予算現額	18,801,260,000	18,295,695,000	505,565,000	2.8
合 計	当初予算額	51,269,000,000	47,869,900,000	3,399,100,000	7.1
	補正予算額	3,630,797,000	7,245,025,000	△3,614,228,000	△49.9
	前年度繰越額	4,291,391,975	2,116,787,000	2,174,604,975	102.7
	予算現額	59,191,188,975	57,231,712,000	1,959,476,975	3.4

## (2) 決算の概要

### ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入539億1,611万円、歳出524億8,787万円で、前年度と比較して、歳入で12億1,131万円(2.3%)、歳出で10億9,079万円(2.1%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、14億2,823万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億9,199万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,448万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

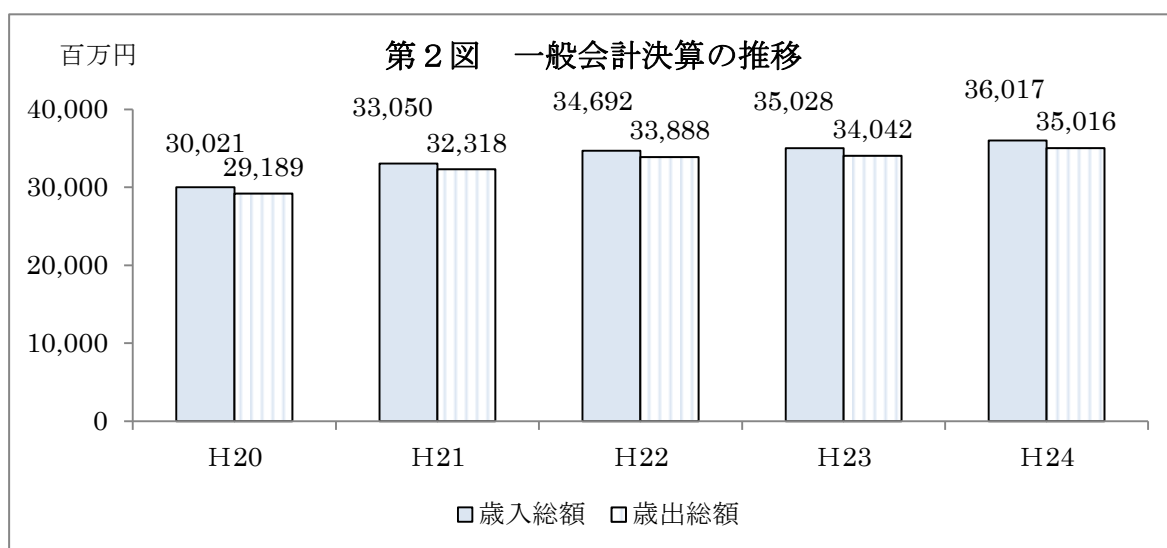
(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	53,916,105,198	52,704,790,354	1,211,314,844	2.3
歳出決算額 B	52,487,871,892	51,397,083,352	1,090,788,540	2.1
形式収支 C = A - B	1,428,233,306	1,307,707,002	120,526,304	9.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	136,239,085	280,187,975	△143,948,890	△51.4
実質収支 E = C - D	1,291,994,221	1,027,519,027	264,475,194	25.7
前年度 実質収支 F	1,027,519,027	668,643,543	358,875,484	53.7
単年度収支 E - F	264,475,194	358,875,484	△94,400,290	△26.3

## イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入360億1,685万円、歳出350億1,609万円で、前年度と比較して歳入で9億8,849万円(2.8%)、歳出で9億7,436万円(2.9%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、10億76万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8億6,541万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,431万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

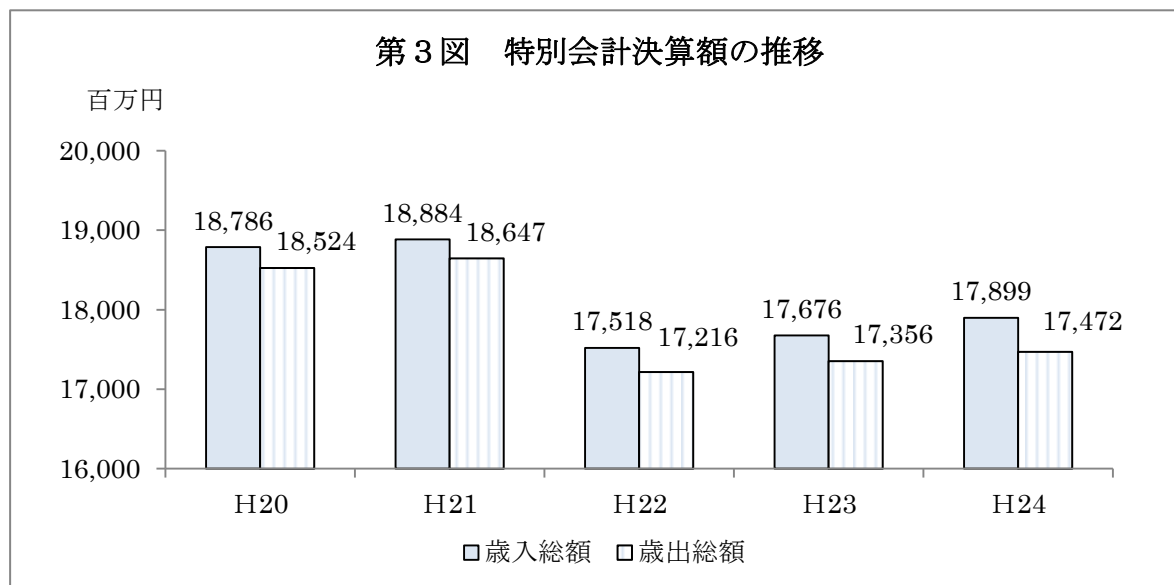
(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	36,016,848,170	35,028,360,613	988,487,557	2.8
歳出決算額 B	35,016,089,255	34,041,730,791	974,358,464	2.9
形式収支 C = A - B	1,000,758,915	986,629,822	14,129,093	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	135,344,085	265,527,975	△130,183,890	△49.0
実質収支 E = C - D	865,414,830	721,101,847	144,312,983	20.0
前年度 実質収支 F	721,101,847	417,651,601	303,450,246	72.7
単年度収支 E - F	144,312,983	303,450,246	△159,137,263	△52.4

## ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入178億9,926万円、歳出174億7,178万円、前年度と比較して歳入で2億2,283万円（1.3%）、歳出で1億1,643万円（0.7%）それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、4億2,747万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億2,658万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,016万円の黒字となった。



**第4表 決算収支の状況**

(単位：円・%)

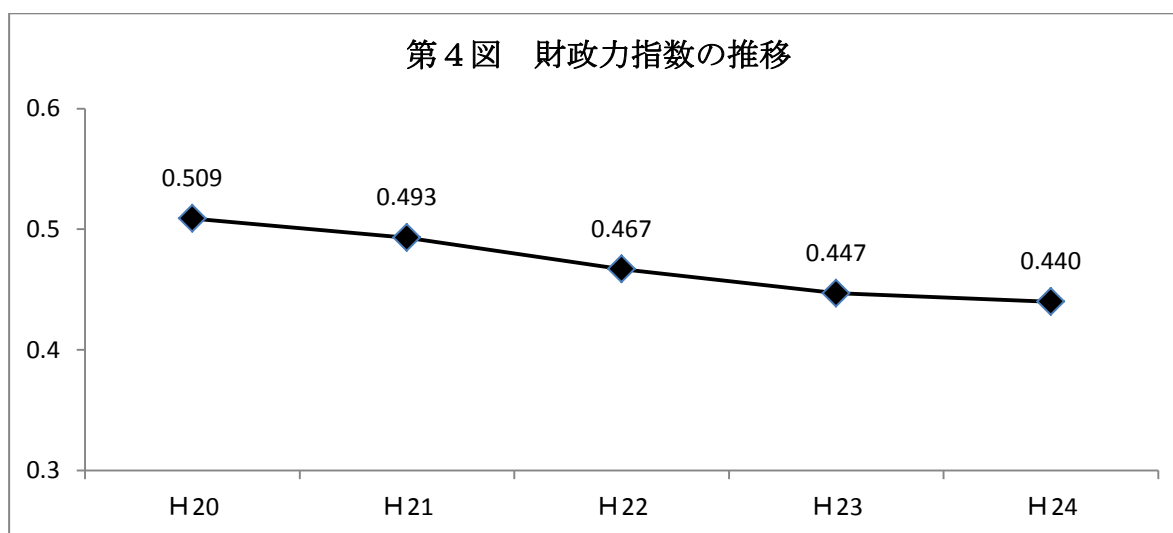
区 分	24年度	23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	17,899,257,028	17,676,429,741	222,827,287	1.3
歳出決算額 B	17,471,782,637	17,355,352,561	116,430,076	0.7
形式収支 C = A - B	427,474,391	321,077,180	106,397,211	33.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	895,000	14,660,000	△13,765,000	△93.9
実質収支 E = C - D	426,579,391	306,417,180	120,162,211	39.2
前年度 実質収支 F	306,417,180	250,991,942	55,425,238	22.1
単年度収支 E - F	120,162,211	55,425,238	64,736,973	116.8

### (3) 普通会計(\*1)における財政指標

#### ア 財政力指数(\*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.440で、前年度と比較して0.007ポイント低下しており、経年でみると低下傾向にある。



#### イ 経常収支比率(\*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は90.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

#### ウ 義務的経費比率(\*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は37.7%で、前年度と比較して1.8ポイント低下した。これは主に、歳出総額の増とともに、人件費、扶助費及び公債費のいずれも減となったことによるものである。

#### エ 自主財源比率(\*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるもので、当年度は33.7%となっており、前年度と比較して0.5ポイント低下した。これは主に、市税の増などで自主財源も前年度と比較して1億5,222万円(1.3%)の増となったが、それ以上に依存財源も市債が12億3,550万円の増となったことにより、前年度と比較して8億3,626万円(3.6%)の増となったことによるものである。



## オ 投資的経費率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は21.1%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。

## カ 実質公債費比率(\*6)

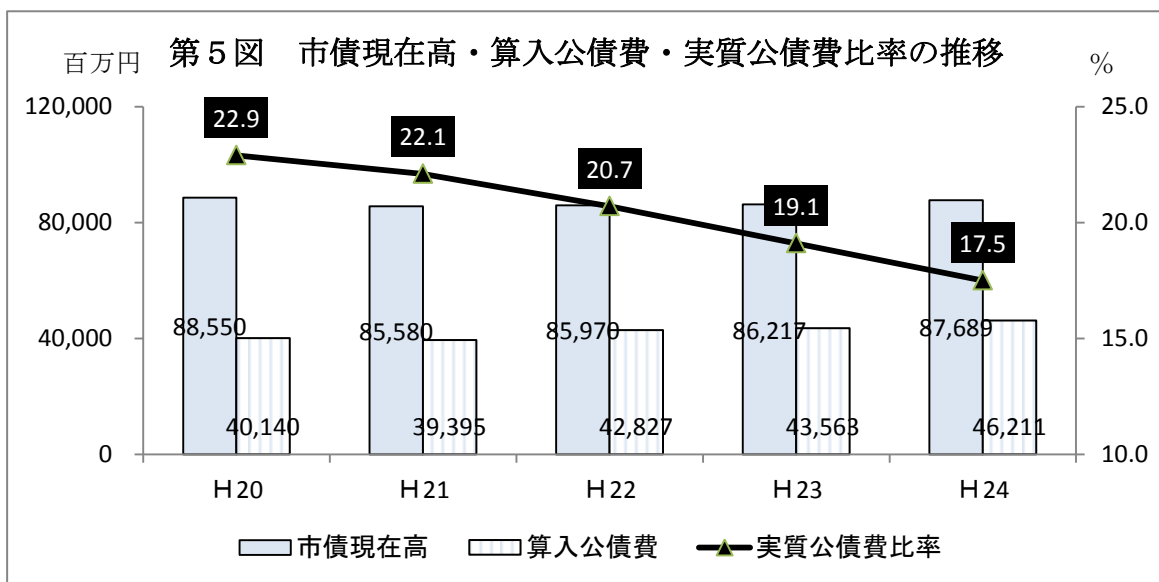
この指標は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(\*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は17.5%で、前年度と比較して1.6ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額1億5,246万円(△2.3%)の減とともに、分子分母から控除する算入公債費1億4,514万円(4.3%)の増となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

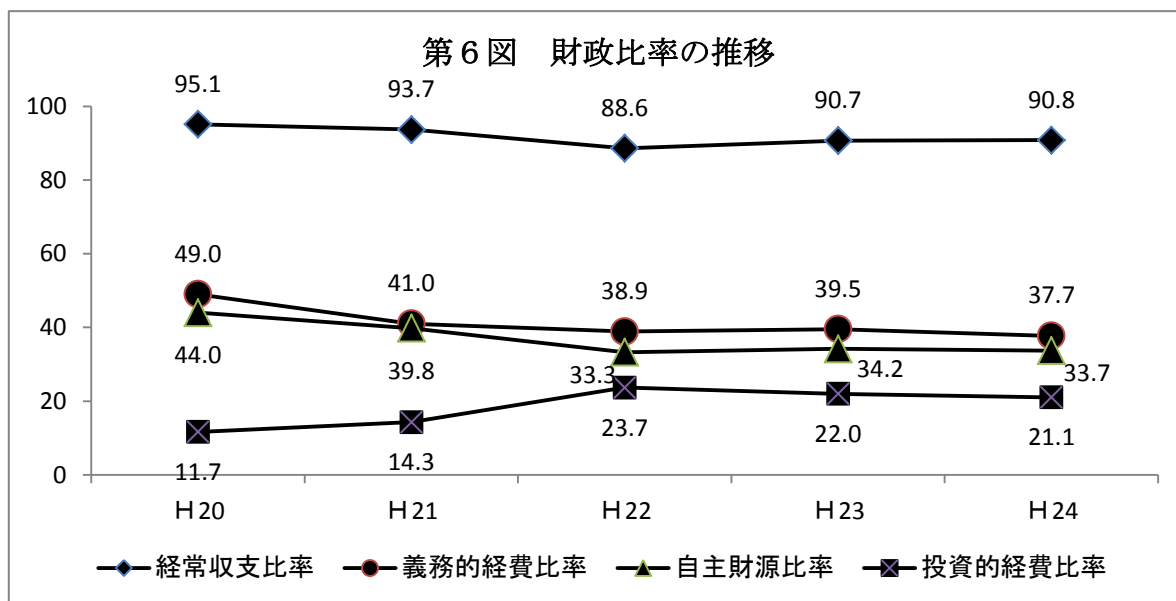
(単位：千円)

区 分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
22年度	6,734,362	387,210	3,309,948	19,654,622
23年度	6,527,065	337,981	3,372,145	19,401,017
24年度	6,374,605	263,501	3,517,280	19,273,943



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



**第6表 性質別経費の状況**

(単位: 千円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比	構成比	
					24年度	23年度
義務的経費	13,306,924	13,581,639	△274,715	△2.0	37.7	39.5
人件費	5,361,350	5,442,944	△81,594	△1.5	15.2	15.8
扶助費	4,015,716	4,111,555	△95,839	△2.3	11.4	12.0
公債費	3,929,858	4,027,140	△97,282	△2.4	11.1	11.7
投資的経費	7,426,463	7,552,113	△125,650	△1.7	21.1	22.0
普通建設 事業費	4,712,347	5,210,699	△498,352	△9.6	13.4	15.2
うち単 独 事業費	2,622,504	3,095,574	△473,070	△15.3	7.4	9.0
災害復旧費	2,714,116	2,341,414	372,702	15.9	7.7	6.8
その他の経費	14,542,794	13,225,207	1,317,587	10.0	41.2	38.5
物件費	4,143,683	4,282,473	△138,790	△3.2	11.7	12.5
維持補修費	1,643,725	1,594,898	48,827	3.1	4.7	4.6
補助費等	3,265,300	3,587,753	△322,453	△9.0	9.3	10.4
積立金	1,625,209	17,606	1,607,603	9,131.0	4.6	0.1
投資・出資 貸付金	219,945	214,930	5,015	2.3	0.6	0.6
繰出金	3,644,932	3,527,547	117,385	3.3	10.3	10.3
計	35,276,181	34,358,959	917,222	2.7	100	100

(出典: 地方財政状況調査)

(参考) 平成23年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
柏崎市	0.702	加茂市	96.8	柏崎市	20.0
燕市	0.700	柏崎市	96.1	南魚沼市	19.1
新潟市	0.695	見附市	93.9	胎内市	17.8
三条市	0.629	三条市	93.1	村上市	17.5
長岡市	0.617	胎内市	92.9	五泉市	16.6
上越市	0.562	十日町市	91.3	阿賀野市	16.4
小千谷市	0.538	南魚沼市	90.7	十日町市	15.5
見附市	0.526	長岡市	90.5	糸魚川市	15.2
新発田市	0.509	魚沼市	89.3	長岡市	15.0
市平均	0.499	上越市	89.2	三条市	14.6
妙高市	0.483	市平均	89.1	上越市	14.6
胎内市	0.461	新潟市	88.8	燕市	14.5
五泉市	0.454	村上市	88.8	佐渡市	14.0
糸魚川市	0.449	糸魚川市	88.3	市平均	13.8
南魚沼市	0.447	五泉市	88.3	魚沼市	13.7
加茂市	0.432	新発田市	88.2	妙高市	13.6
阿賀野市	0.423	燕市	86.9	小千谷市	13.0
村上市	0.393	小千谷市	86.8	加茂市	12.1
十日町市	0.389	阿賀野市	85.8	新発田市	11.8
魚沼市	0.307	佐渡市	81.0	見附市	11.2
佐渡市	0.260	妙高市	79.5	新潟市	10.8

(出典：新潟県ホームページ)

\* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

\* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

\* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

\* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

\* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

\* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式＝(①－②－③)／(④－③)の三か年平均

(注)丸数字は第5表による。

\* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額－地方譲与税及び交通安全対策特別交付金)×100／75  
＋(地方譲与税及び交通安全対策特別交付金)＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

平成24年度の市の標準財政規模は、19,273,943千円である。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

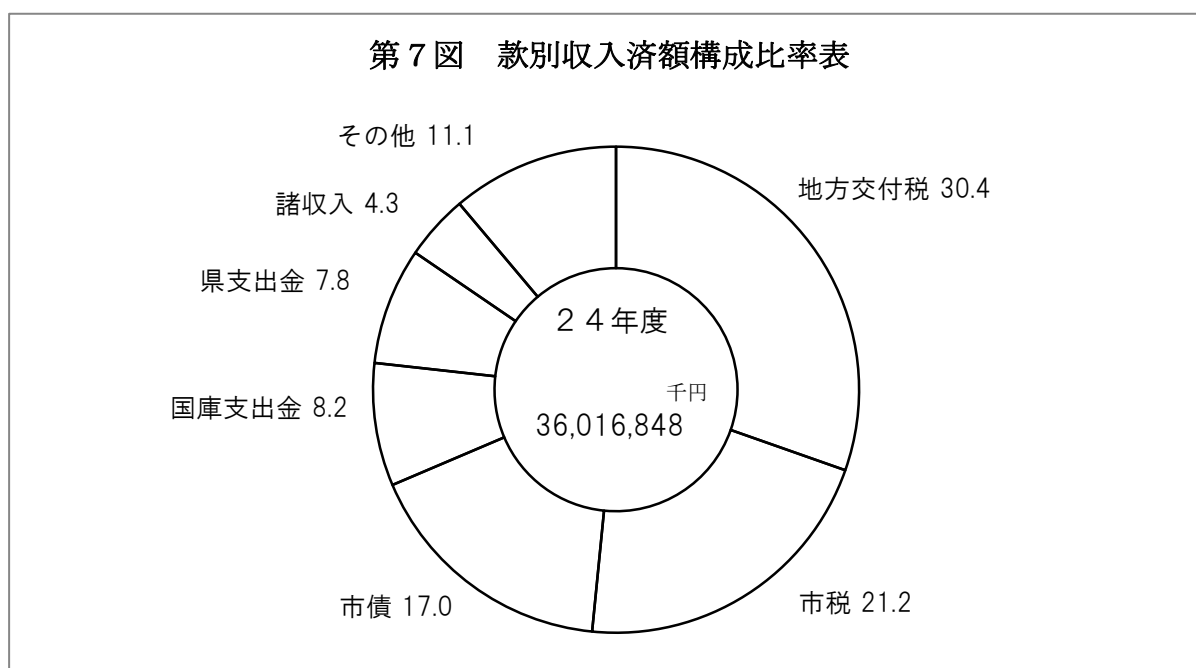
#### ア 歳入の執行状況

第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	40,389,928,975	41,417,352,375	36,016,848,170	89.2	87.0	56,873,402	5,343,630,803
23 年度	38,936,017,000	40,558,131,019	35,028,360,613	90.0	86.4	62,603,489	5,467,166,917
比較増減	1,453,911,975	859,221,356	988,487,557	△0.8	0.6	△5,730,087	△123,536,114
増 減 率	3.7	2.1	2.8	—	—	△9.2	△2.3

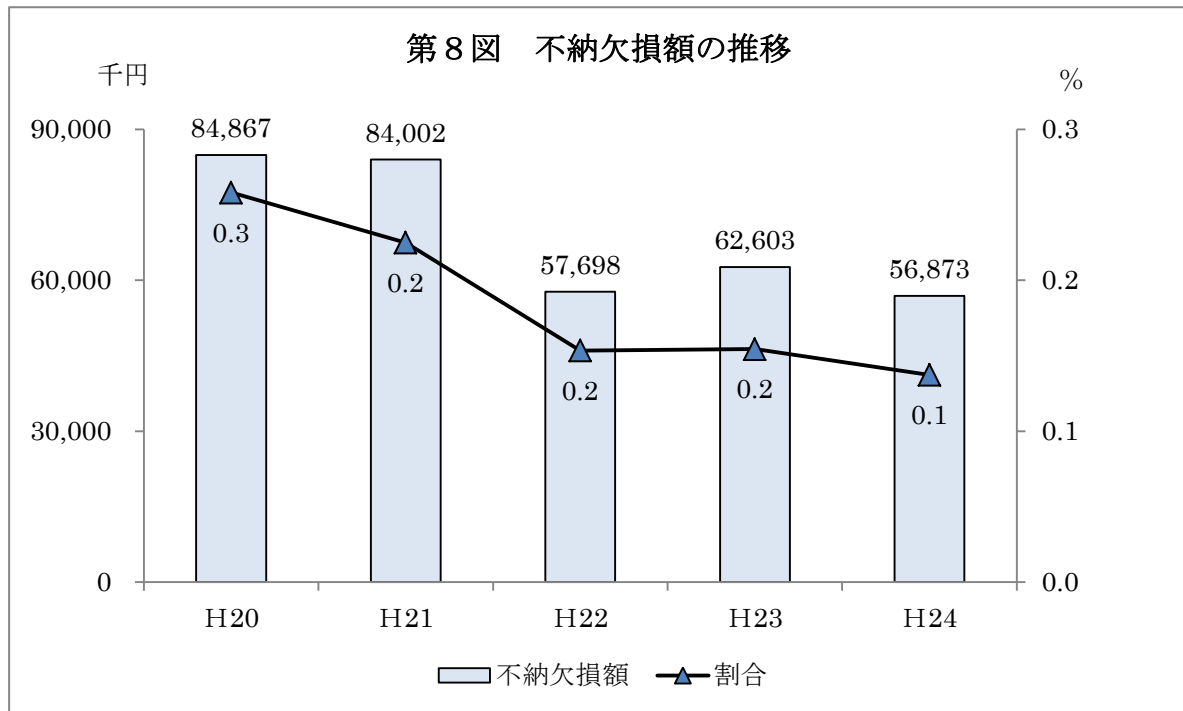
収入済額は360億1,685万円で、前年度と比較して9億8,849万円(2.8%)の増となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が30.4%であり、次に市税21.2%、市債17.0%となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は5,687万円で、前年度と比較して573万円（△9.2%）の減となった。また調定額に対する割合は0.1%である。内訳は、市税が5,672万円、生活保護法第63条返還金が16万円である。



ウ 科目別収入  
(第1款) 市税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	7,401,492,000	9,093,874,640	7,633,910,526	103.1	83.9	56,715,699	1,403,248,415
23 年度	7,437,587,000	9,159,295,630	7,532,185,579	101.3	82.2	62,113,460	1,564,996,591
比較増減	△36,095,000	△65,420,990	101,724,947	1.8	1.7	△5,397,761	△161,748,176
増 減 率	△0.5	△0.7	1.4	—	—	△8.7	△10.3

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収 入 済 額 構 成 比 率	
	24 年度	23 年度	比較増減	増減率	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
市 民 税	2,868,112,629	2,629,458,103	238,654,526	9.1	93.8	92.2	37.6	34.9
個 人 分	2,155,364,229	1,972,232,496	183,131,733	9.3	92.5	90.5	28.2	26.2
法 人 分	712,748,400	657,225,607	55,522,793	8.4	98.0	97.4	9.3	8.7
固 定 資 産 税	4,089,794,274	4,159,775,540	△69,981,266	△1.7	77.2	75.7	53.6	55.2
固 定 資 産 税	4,067,705,574	4,136,845,140	△69,139,566	△1.7	77.1	75.6	53.3	54.9
国有資産等 所在市町村 交 付 金	22,088,700	22,930,400	△841,700	△3.7	100.0	100.0	0.3	0.3
軽自動車税	156,630,786	157,213,836	△583,050	△0.4	93.8	93.7	2.1	2.1
市たばこ税	412,257,255	417,538,908	△5,281,653	△1.3	100.0	100.0	5.4	5.5
入 湯 税	37,222,800	32,720,400	4,502,400	13.8	94.2	93.5	0.5	0.4
都 市 計 画 税	69,892,782	135,478,792	△65,586,010	△48.4	59.6	70.9	0.9	1.8
計	7,633,910,526	7,532,185,579	101,724,947	1.4	83.9	82.2	100	100

市民税は収入済額28億6,811万円で、前年度と比較して2億3,865万円(9.1%)の増となった。これは主に、個人市民税では年少扶養控除の廃止による増、法人市民税では豪雨災害復興需要による収益の増によるものである。

都市計画税は、平成24年度から税率が0.2%から0.1%に改正されたことにより、収入済額は6,989万円(△48.4%)となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					24年度	23年度	22年度
市 税	9,093,874,640	7,633,910,526	56,715,699	1,403,248,415	83.9	82.2	82.4
現年課税分	7,534,808,729	7,361,647,206	0	173,161,523	97.7	97.0	97.0
滞納繰越分	1,559,065,911	272,263,320	56,715,699	1,230,086,892	17.5	9.6	9.6
市 民 税	3,057,981,951	2,868,112,629	11,373,314	178,496,008	93.8	92.2	92.1
現年課税分	2,847,723,354	2,811,818,895	0	35,904,459	98.7	98.4	98.4
滞納繰越分	210,258,597	56,293,734	11,373,314	142,591,549	26.8	18.8	19.9
固定資産税	5,299,906,390	4,089,794,274	41,046,727	1,169,065,389	77.2	75.7	76.2
現年課税分	4,017,087,300	3,884,344,072	0	132,743,228	96.7	95.8	95.8
滞納繰越分	1,282,819,090	205,450,202	41,046,727	1,036,322,161	16.0	7.9	7.6
軽自動車税	166,909,430	156,630,786	444,842	9,833,802	93.8	93.7	93.2
現年課税分	156,569,300	154,332,300	0	2,237,000	98.6	98.4	98.1
滞納繰越分	10,340,130	2,298,486	444,842	7,596,802	22.2	26.6	24.2
市たばこ税	412,257,255	412,257,255	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	412,257,255	412,257,255	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	39,505,080	37,222,800	2,096,280	186,000	94.2	93.5	94.0
現年課税分	37,224,720	37,038,720	0	186,000	99.5	97.7	97.8
滞納繰越分	2,280,360	184,080	2,096,280	0	8.1	34.6	9.7
都市計画税	117,314,534	69,892,782	1,754,536	45,667,216	59.6	70.9	71.1
現年課税分	63,946,800	61,855,964	0	2,090,836	96.7	95.8	95.8
滞納繰越分	53,367,734	8,036,818	1,754,536	43,576,380	15.1	7.6	7.9

市税の収納率は83.9%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分97.7%で0.7ポイント、滞納繰越分17.5%で7.9ポイントそれぞれ上昇している。

主な収入である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では93.8%で1.6ポイント、固定資産税では77.2%で1.5ポイントそれぞれ上昇している。



**(第2款) 地方譲与税**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	335,630,000	335,630,464	335,630,464	100	100
23年度	359,150,000	359,150,443	359,150,443	100	100
比較増減	△23,520,000	△23,519,979	△23,519,979	0	0
増減率	△6.5	△6.5	△6.5	—	—

**(第3款) 利子割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	15,797,000	15,797,000	15,797,000	100	100
23年度	19,647,000	19,647,000	19,647,000	100	100
比較増減	△3,850,000	△3,850,000	△3,850,000	0	0
増減率	△19.6	△19.6	△19.6	—	—

**(第4款) 配当割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	9,427,000	9,427,000	9,427,000	100	100
23年度	8,484,000	8,484,000	8,484,000	100	100
比較増減	943,000	943,000	943,000	0	0
増減率	11.1	11.1	11.1	—	—

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	2,307,000	2,307,000	2,307,000	100	100
23年度	2,064,000	2,064,000	2,064,000	100	100
比較増減	243,000	243,000	243,000	0	0
増減率	11.8	11.8	11.8	—	—

**(第6款) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	594,850,000	594,850,000	594,850,000	100	100
23年度	597,804,000	597,804,000	597,804,000	100	100
比較増減	△2,954,000	△2,954,000	△2,954,000	0	0
増減率	△0.5	△0.5	△0.5	—	—

**(第7款) 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	92,075,000	92,075,000	92,075,000	100	100
23年度	77,443,000	77,443,000	77,443,000	100	100
比較増減	14,632,000	14,632,000	14,632,000	0	0
増減率	18.9	18.9	18.9	—	—

**(第8款) 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	21,262,000	21,262,000	21,262,000	100	100
23年度	87,753,000	87,753,000	87,753,000	100	100
比較増減	△66,491,000	△66,491,000	△66,491,000	0	0
増減率	△75.8	△75.8	△75.8	—	—

収入済額の減となった主な要因は、減収補てん特例交付金2,695万円の減、児童手当及び子ども手当特例交付金3,954万円の皆減によるものである。

**(第9款) 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	10,940,123,000	10,940,123,000	10,940,123,000	100	100
23年度	11,203,180,000	11,203,180,000	11,203,180,000	100	100
比較増減	△263,057,000	△263,057,000	△263,057,000	0	0
増減率	△2.3	△2.3	△2.3	—	—

## 科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比
普通交付税	9,664,557,000	9,721,236,000	△56,679,000	△0.6
特別交付税	1,275,566,000	1,471,751,000	△196,185,000	△13.3
震災復興 特別交付税	0	10,193,000	△10,193,000	△100

**(第10款) 交通安全対策特別交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	10,000,000	8,532,000	8,532,000	85.3	100
23年度	8,993,000	8,993,000	8,993,000	100	100
比較増減	1,007,000	△461,000	△461,000	△14.7	0
増減率	11.2	△5.1	△5.1	—	—

**(第11款) 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24年度	547,820,000	575,936,141	547,751,426	100.0	95.1	0	28,184,715
23年度	552,612,000	568,686,373	540,398,999	97.8	95.0	168,000	28,119,374
比較増減	△4,792,000	7,249,768	7,352,427	2.2	0.1	△168,000	65,341
増減率	△0.9	1.3	1.4	—	—	△100	0.2

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減比
分 担 金	26,726,625	27,918,324	△1,191,699	△4.3
農林水産業費分担金	365,800	362,600	3,200	0.9
土 木 費 分 担 金	23,548,593	27,555,724	△4,007,131	△14.5
災 害 復 旧 費 分 担 金	2,812,232	—	2,812,232	—
負 担 金	521,024,801	512,480,675	8,544,126	1.7
民 生 費 負 担 金	518,745,041	510,318,675	8,426,366	1.7
教 育 費 負 担 金	2,279,760	2,162,000	117,760	5.4

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金1,993万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金4億5,974万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	578,596,000	551,035,226	535,912,950	92.6	97.3	0	15,122,276
23 年度	594,999,000	573,084,620	557,709,730	93.7	97.3	28,800	15,346,090
比較増減	△16,403,000	△22,049,394	△21,796,780	△1.1	△0.0	△28,800	△223,814
増 減 率	△2.8	△3.8	△3.9	—	—	△100	△1.5

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減比
使 用 料	207,282,659	210,849,996	△3,567,337	△1.7
総 務 使 用 料	208,580	171,710	36,870	21.5
衛 生 使 用 料	93,480,660	95,406,804	△1,926,144	△2.0
労 働 使 用 料	200,100	748,100	△548,000	△73.3
商 工 使 用 料	3,170,150	1,697,530	1,472,620	86.8
土 木 使 用 料	96,596,131	98,285,292	△1,689,161	△1.7
教 育 使 用 料	13,627,038	14,540,560	△913,522	△6.3
手 数 料	328,630,291	346,859,734	△18,229,443	△5.3
総 務 手 数 料	30,087,910	29,984,500	103,410	0.3
民 生 手 数 料	17,012,180	17,938,180	△926,000	△5.2
衛 生 手 数 料	259,327,808	277,171,540	△17,843,732	△6.4
農 林 水 産 業 手 数 料	19,476,613	20,195,744	△719,131	△3.6
土 木 手 数 料	673,980	699,470	△25,490	△3.6
消 防 手 数 料	2,048,600	867,100	1,181,500	136.3
教 育 手 数 料	3,200	3,200	0	0

使用料の主なものは、住宅使用料8,395万円、清掃使用料6,208万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億5,699万円、戸籍・住基その他証明諸手数料2,342万円、居宅介護予防支援事業手数料1,692万円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収入未済額
24年度	4,055,760,000	4,034,331,329	2,943,017,149	72.6	72.9	1,091,314,180
23年度	3,677,934,000	3,686,786,066	3,009,869,066	81.8	81.6	676,917,000
比較増減	377,826,000	347,545,263	△66,851,917	△9.2	△8.7	414,397,180
増 減 率	10.3	9.4	△2.2	—	—	61.2

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比
国 庫 負 担 金	2,070,137,301	1,809,009,255	261,128,046	14.4
民生費国庫負担金	1,561,240,849	1,667,879,983	△106,639,134	△6.4
教育費国庫負担金	73,525,000	—	73,525,000	—
災害復旧費国庫負担金	435,371,452	137,299,866	298,071,586	217.1
(消防費国庫負担金)		3,829,406	△3,829,406	△100
国 庫 補 助 金	857,266,000	1,183,943,320	△326,677,320	△27.6
民生費国庫補助金	61,432,000	54,312,000	7,120,000	13.1
衛生費国庫補助金	5,033,000	5,520,000	△487,000	△8.8
土木費国庫補助金	585,340,000	666,984,000	△81,644,000	△12.2
消防費国庫補助金	5,536,000	299,250	5,236,750	1,750.0
教育費国庫補助金	171,814,000	182,352,070	△10,538,070	△5.8
災害復旧費国庫補助金	28,111,000	96,107,000	△67,996,000	△70.8
(総務費国庫補助金)	—	163,369,000	△163,369,000	△100
(農林水産業費 国庫補助金)	—	15,000,000	△15,000,000	△100
委 託 金	15,613,848	16,916,491	△1,302,643	△7.7
総 務 費 委 託 金	994,000	2,175,000	△1,181,000	△54.3
民 生 費 委 託 金	13,125,611	13,247,080	△121,469	△0.9
土 木 費 委 託 金	1,494,237	1,494,411	△174	△0.0

国庫負担金の主なものは、子ども手当等国庫負担金7億335万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金4億5,710万円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金4億3,537万円、生活保護費国庫負担金1億7,970万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7,523万円、特別支援学校新增築事業負担金7,353万円、保育所運営費国庫負担金7,023万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して2億6,113万円(14.4%)の増とな

った。これは主に子ども手当等国庫負担金1億9,037万円が減となったものの、公共土木施設災害復旧費国庫負担金2億9,807万円の増、障がい者自立支援給付費国庫負担金7,986万円の増、特別支援学校新增築事業負担金7,353万円の皆増となったことによるものである。

国庫補助金の主なものは、道路橋りょう費国庫補助金5億4,237万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して3億2,668万円(△27.6%)の減となった。これは主に地域活性化・きめ細かな交付金1億2,081万円の皆減、災害復旧費国庫補助金6,800万円の減、道路橋りょう費国庫補助金5,718万円の減、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金3,080万円の皆減となったことによるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,297万円である。

### (第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収入未済額
24年度	4,460,032,000	3,901,122,066	2,799,353,066	62.8	71.8	1,101,769,000
23年度	5,009,201,000	4,888,792,279	2,787,223,279	55.6	57.0	2,101,569,000
比較増減	△549,169,000	△987,670,213	12,129,787	7.2	14.8	△999,800,000
増 減 率	△11.0	△20.2	0.4	—	—	△47.6

### 科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比
県 負 担 金	663,748,195	780,074,279	△116,326,084	△14.9
民生費県負担金	659,282,695	773,841,279	△114,558,584	△14.8
事務費委譲交付金	4,465,500	6,233,000	△1,767,500	△28.4
県 補 助 金	1,864,821,633	1,787,696,533	77,125,100	4.3
総務費県補助金	86,500,000	186,234,000	△99,734,000	△53.6
民生費県補助金	348,910,792	358,425,483	△9,514,691	△2.7
衛生費県補助金	86,679,224	83,947,960	2,731,264	3.3
労働費県補助金	82,060,470	187,632,322	△105,571,852	△56.3
農林水産業費県補助金	1,215,914,647	892,662,768	323,251,879	36.2
商工費県補助金	2,995,000	18,990,000	△15,995,000	△84.2
土木費県補助金	24,932,000	14,048,000	10,884,000	77.5
教育費県補助金	2,746,500	2,623,000	123,500	4.7
災害復旧費県補助金	14,083,000	43,133,000	△29,050,000	△67.3

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減比
委 託 金	195,783,238	144,452,467	51,330,771	35.5
総 務 費 委 託 金	152,929,196	102,335,731	50,593,465	49.4
民 生 費 委 託 金	22,000	146,500	△124,500	△85.0
衛 生 費 委 託 金	5,090	11,582	△6,492	△56.1
農 林 水 産 業 費 委 託 金	405,757	371,246	34,511	9.3
土 木 費 委 託 金	31,986,168	32,933,063	△946,895	△2.9
教 育 費 委 託 金	10,435,027	8,654,345	1,780,682	20.6
県 貸 付 金	75,000,000	75,000,000	0	0
商 工 費 県 貸 付 金	75,000,000	75,000,000	0	0

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億2,418万円、子ども手当等県負担金1億5,111万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分・保険者支援分）1億2,947万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）9,662万円、保育所運営費県負担金3,512万円である。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して1億1,633万円（△14.9%）の減となった。これは主に、災害救助法に基づく災害救助費県負担金1億5,921万円の減によるものである。

県補助金の主なものは、農林災害復旧事業県補助金10億840万円、安心こども基金事業県補助金1億2,252万円、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金8,206万円、新潟県市町村合併特別県交付金6,690万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金6,487万円、特別保育事業県補助金4,084万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して7,713万円（4.3%）の増となった。これは主に森林整備加速化・林業再生事業県補助金1億298万円の減、新潟県市町村合併特別県交付金9,160万円の減、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金6,355万円の減、ふるさと雇用再生特別基金事業県補助金4,202万円の皆減となったものの、農林災害県補助金4億990万円が増となったことによるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,481万円、選挙費委託金5,528万円、河川除草費県委託金1,167万円、県道歩道除雪委託金1,125万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して5,133万円（35.5%）の増となった。これは主に、選挙費委託金5,389万円の増によるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金である。



**(第15款) 財産収入**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収入未済額
24年度	222,447,000	236,839,562	236,587,933	106.4	99.9	251,629
23年度	77,058,000	111,624,965	111,368,336	144.5	99.8	256,629
比較増減	145,389,000	125,214,597	125,219,597	△38.1	0.1	△5,000
増減率	188.7	112.2	112.4	—	—	△1.9

**科目別収入状況**

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比
財産運用収入	94,763,817	89,659,551	5,104,266	5.7
財産貸付収入	63,137,486	56,767,102	6,370,384	11.2
利子及び配当金	31,626,331	32,892,449	△1,266,118	△3.8
財産売払収入	141,824,116	21,708,785	120,115,331	553.3
不動産売払収入	140,378,166	21,708,785	118,669,381	546.6
物品売払収入	1,445,950	—	1,445,950	—

**(第16款) 寄附金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	4,722,000	4,723,936	4,723,936	100	100
23年度	30,078,000	30,078,823	30,078,823	100	100
比較増減	△25,356,000	△25,354,887	△25,354,887	0	0
増減率	△84.3	△84.3	△84.3	—	—

**(第17款) 繰入金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	622,309,000	621,753,579	621,753,579	99.9	100
23年度	824,378,000	822,038,010	822,038,010	99.7	100
比較増減	△202,069,000	△200,284,431	△200,284,431	0.2	0
増減率	△24.5	△24.4	△24.4	—	—

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減比
特別会計繰入金	117,240,252	13,144,786	104,095,466	791.9
国民健康保険 特別会計繰入金	15,444,252	11,983,698	3,460,554	28.9
介護保険 特別会計繰入金	730,000	730,000	0	0
後期高齢者医療 特別会計繰入金	356,000	431,088	△75,088	△17.4
城内診療所 特別会計繰入金	19,837,000	—	19,837,000	—
下水道特別会計繰入金	80,873,000	—	80,873,000	—
基金繰入金	504,513,327	808,893,224	△304,379,897	△37.6
財政調整基金繰入金	170,000,000	400,000,000	△230,000,000	△57.5
減債基金繰入金	200,000,000	219,820,000	△19,820,000	△9.0
合併振興基金繰入金	100,000,000	127,200,000	△27,200,000	△21.4
愛プロジェクト推進 基金繰入金	5,230,870	25,000,000	△19,769,130	△79.1
国際交流及び文化・ スポーツ基金繰入金	11,364,657	8,652,983	2,711,674	31.3
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	2,710,800	13,013,241	△10,302,441	△79.2
地域活性化・住民生活に 光をそそぐ基金繰入金	15,207,000	15,207,000	0	0

繰入金の収入済額は、前年度と比較して2億28万円(△24.4%)の減となった。これは主に特別会計繰入金1億410万円が増となったものの、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金及び合併振興基金繰入金で2億7,702万円の減となったことによるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
24年度	986,628,975	986,629,822	986,629,822	100	100
23年度	803,486,000	803,486,601	803,486,601	100	100
比較増減	183,142,975	183,143,221	183,143,221	0	0
増 減 率	22.8	22.8	22.8	—	—

## (第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	1,515,351,000	1,680,702,610	1,557,704,319	102.8	92.7	157,703	122,840,588
23 年度	1,530,666,000	1,587,339,209	1,575,483,747	102.9	99.3	293,229	11,562,233
比較増減	△15,315,000	93,363,401	△17,779,428	△0.1	△6.6	△135,526	111,278,355
増 減 率	△1.0	5.9	△1.1	—	—	△46.2	962.4

## 科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減比
延滞金、加算金及び過料	71,476,677	15,516,632	55,960,045	360.6
延 滞 金	71,476,677	15,516,632	55,960,045	360.6
預 金 利 子	390,270	887,814	△497,544	△56.0
預 金 利 子	390,270	887,814	△497,544	△56.0
貸付金元利収入	212,249,508	214,018,461	△1,768,953	△0.8
障がい者住宅整備資金 貸付金元利収入	260,220	347,720	△87,500	△25.2
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	526,088	840,741	△314,653	△37.4
高齢者および障がい者 住 宅 整 備 資 金 貸付金元利収入	463,200	—	463,200	—
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	0	0
地方産業育成資金 預託金元利収入	150,000,000	150,000,000	0	0
小規模事業者育成資金 預託金元利収入	36,000,000	36,000,000	0	0
(新潟県中越地震 災害対策資金預託金 元 利 収 入 )	—	280,000	△280,000	△100
(異常少雪緊急経営支 援資金預託金元利収入)	—	1,550,000	△1,550,000	△100

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	増減比
受 託 事 業 収 入	676,601,257	802,839,863	△126,238,606	△15.7
総務費受託事業収入	172,000	—	172,000	—
民生費受託事業収入	14,936,948	18,130,686	△3,193,738	△17.6
衛生費受託事業収入	21,444,500	—	21,444,500	—
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,893,000	2,017,400	△124,400	△6.2
消防費受託事業収入	15,528,060	13,328,550	2,199,510	16.5
教育費受託事業収入	14,804,000	15,365,000	△561,000	△3.7
広域行政受託事業収入	607,822,749	753,998,227	△146,175,478	△19.4
雑 入	596,986,607	542,220,977	54,765,630	10.1
滞 納 処 分 費	115,500	129,412	△13,912	△10.8
弁 償 金	48,321	30,900	17,421	56.4
雑 入	596,822,786	542,060,665	54,762,121	10.1

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入 5 億 7, 3 8 9 万円、給食費実費徴収金 3 億 4 2 8 万円、貸付金元利収入 2 億 1, 2 2 5 万円である。

## (第 2 0 款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収入未済額
2 4 年 度	7,973,300,000	7,710,400,000	6,129,500,000	76.9	79.5	1,580,900,000
2 3 年 度	6,033,500,000	5,962,400,000	4,894,000,000	81.1	82.1	1,068,400,000
比較増減	1,939,800,000	1,748,000,000	1,235,500,000	△4.2	△2.6	512,500,000
増 減 率	32.2	29.3	25.2	—	—	48.0

市債の主なものは、合併特例債 3 8 億 5, 2 7 0 万円、臨時財政対策債 1 3 億 1, 6 9 0 万円、災害復旧債 5 億 5, 2 4 0 万円である。

収入済額は、前年度と比較して 1 2 億 3, 5 5 0 万円 (2 5. 2 %) の増となった。これは主に、合併振興基金造成のために借り入れた合併特例債 1 5 億 3, 5 1 0 万円の皆増によるものである。

(2) 歳出

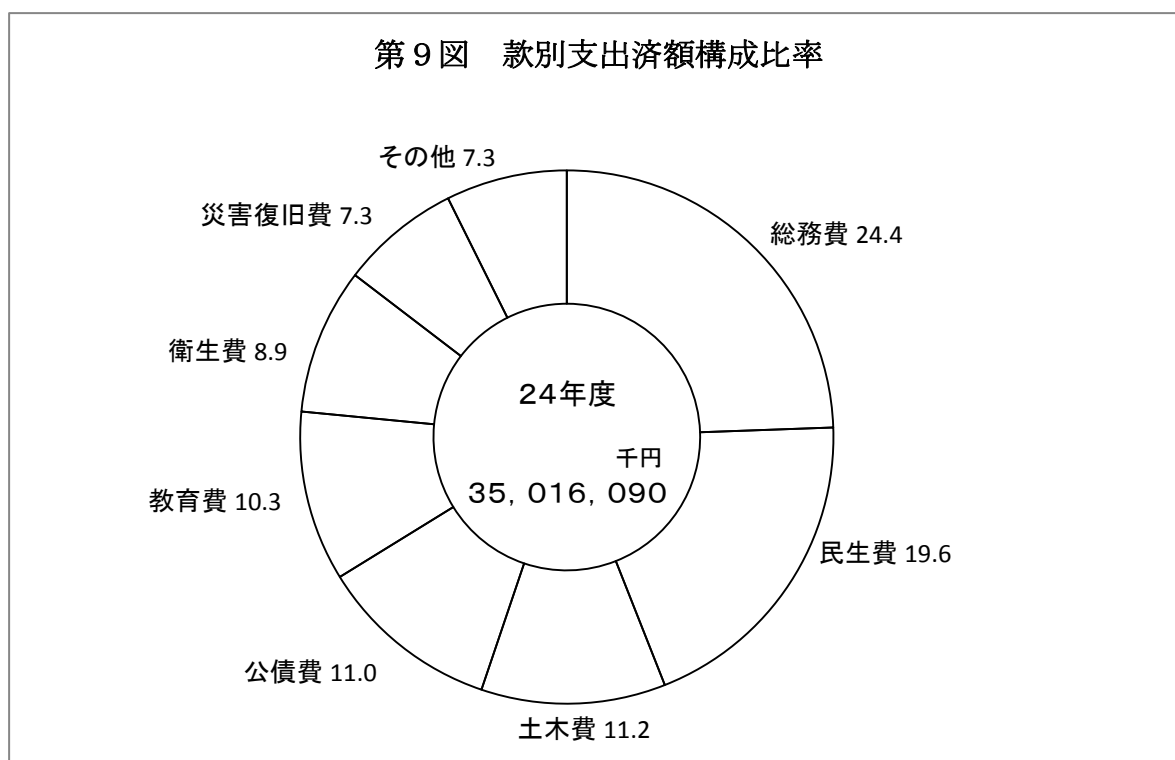
ア 歳出の執行状況

第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
24 年度	40,389,928,975	35,016,089,255	86.7	488,270,000	2,613,915,350	911,966,235	1,359,688,135
23 年度	38,936,017,000	34,041,730,791	87.4	175,283,975	3,937,990,000	—	781,012,234
比較増減	1,453,911,975	974,358,464	△0.7	312,986,025	△ 1,324,074,650	911,966,235	578,675,901
増 減 比	3.7	2.9	—	178.6	△33.6	—	74.1

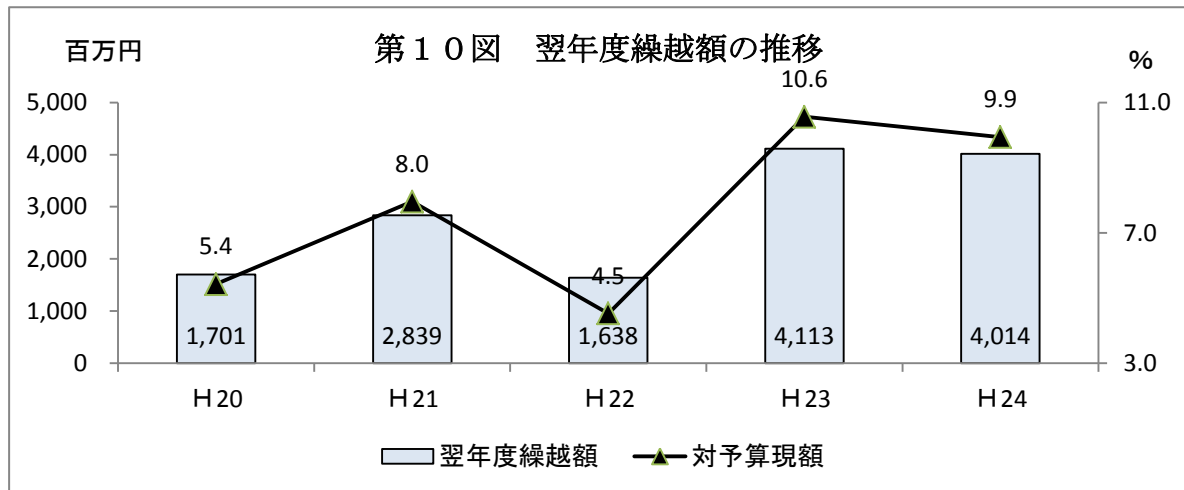
支出済額は350億1,609万円で、前年度と比較して9億7,436万円(2.9%)の増となった。



支出済額の款別構成比は、総務費が最も大きく24.4%であり、次いで民生費19.6%、土木費11.2%となっている。

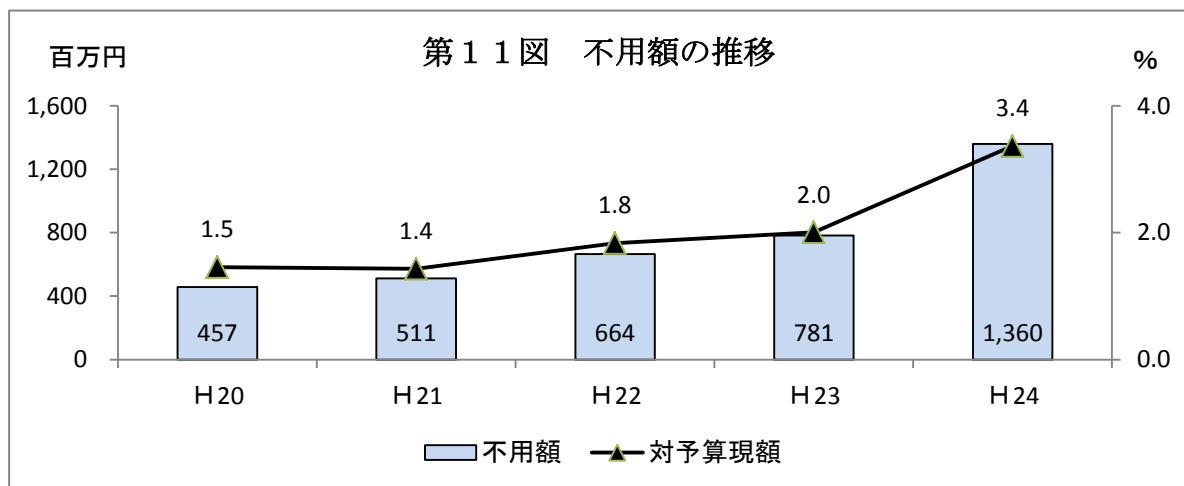
## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、40億1,415万円で、前年度と比較して9,912万円(△2.4%)の減となった。また予算現額に対する割合は9.9%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



## ウ 不用額の状況

不用額は、13億5,969万円で、前年度と比較して5億7,868万円(74.1%)の増となった。また予算現額に対する割合は3.4%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



## エ 科目別歳出

### (第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24年度	188,409,000	186,416,000	98.9	1,993,000
23年度	216,501,000	215,558,671	99.6	942,329
比較増減	△28,092,000	△29,142,671	△0.7	1,050,671
増 減 比	△13.0	△13.5	—	111.5

主なものは、議員報酬（議員共済会負担金含む）1億7,559万円である。

支出済額は、前年度と比較して2,914万円（△13.5%）の減となった。これは主に議員共済会給付費負担金2,892万円の減によるものである。

### (第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	8,683,211,000	8,553,651,989	98.5	4,227,000	125,332,011
23年度	7,468,455,000	7,352,512,459	98.4	2,427,000	113,515,541
比較増減	1,214,756,000	1,201,139,530	0.1	1,800,000	11,816,470
増 減 比	16.3	16.3	—	74.2	10.4

主なものは、職員費52億5,189万円、合併振興基金積立金16億1,590万円、電算対策費2億6,319万円、バス運行対策費1億4,923万円である。

支出済額は、前年度と比較して12億114万円（16.3%）の増となった。これは主に、合併振興基金積立金16億1,590万円の皆増によるものである。

繰越明許費繰越額は、総合行政システム事業423万円である。

### (第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	7,440,635,000	6,856,274,272	92.1	197,499,000	386,861,728
23年度	7,681,037,000	7,122,414,389	92.7	221,260,000	337,362,611
比較増減	△240,402,000	△266,140,117	△0.6	△23,761,000	49,499,117
増 減 比	△3.1	△3.7	—	△10.7	14.7

主なものは、子ども手当等支給事業10億2,433万円、自立支援事業8億8,587万円、介護保険特別会計繰出金7億9,229万円、保育園委託事業(公設・私立)6億1,014万円、後期高齢者医療対策事業5億6,189万円、常設保育園保育事業5億1,299万円、国民健康保険特別会計繰出金3億4,075万円、生活保護費2億4,274万円、児童扶養手当支給事業2億2,665万円、私立認定子ども園等整備事業費補助金1億8,300万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,027万円、心身障がい者医療費等助成事業1億2,719万円である。

繰越明許費繰越額は、介護基盤緊急整備等事業1億2,528万円、保育所緊急整備事業補助金6,571万円、保育園大規模改修事業651万円である。

### (第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	3,309,984,000	3,103,066,909	93.7	126,466,350	80,450,741
23年度	3,625,836,000	3,427,560,069	94.5	137,021,000	61,254,931
比較増減	△315,852,000	△324,493,160	△0.8	△10,554,650	19,195,810
増 減 比	△8.7	△9.5	—	△7.7	31.3

主なものは、病院事業会計補助金5億6,079万円、水道事業会計補助金5億2,657万円、可燃ごみ処理施設運営費3億7,755万円、可燃ごみ処理施設整備事業費3億1,360万円、予防対策事業1億7,461万円、ごみ処理費1億5,231万円、し尿等処理施設運営費1億2,214万円、不燃ごみ処理施設運営費1億475万円、総合的保健医療体制整備事業1億6,792万円、城内診療所特別会計繰出金1億3,553万円である。

繰越明許費繰越額は、総合的保健医療体制整備事業9,856万円、病院事業対策費2,466万円、し尿等処理施設整備事業326万円である。



### (第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
24年度	216,408,000	203,063,705	93.8	13,344,295
23年度	214,408,000	206,041,643	96.1	8,366,357
比較増減	2,000,000	△2,977,938	△2.3	4,977,938
増減比	0.9	△1.4	—	59.5

主なものは、地域職業訓練施設整備事業1億774万円、雇用創出事業8,219万円である。

### (第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	1,406,796,000	1,110,319,501	78.9	291,002,000	5,474,499
23年度	1,028,609,000	962,850,161	93.6	40,844,000	24,914,839
比較増減	378,187,000	147,469,340	△14.7	250,158,000	△19,440,340
増減比	36.8	15.3	—	612.5	△78.0

主なものは、下水道特別会計繰出金3億8,119万円、土地改良事業3億5,767万円、中山間地域等直接支払事業7,724万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億4,747万円(15.3%)の増となった。これは主に、土地改良事業1億3,573万円の増、農地集積協力金1,903万円の皆増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額の主なものは、土地改良事業2億3,495万円、県営事業負担金3,570万円、林道開設事業1,073万円である。

### (第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	521,777,000	504,142,497	96.6	—	17,634,503
23年度	928,576,000	904,760,854	97.4	10,365,000	13,450,146
比較増減	△406,799,000	△400,618,357	△0.8	△10,365,000	4,184,357
増減比	△43.8	△44.3	—	△100	31.1

主なものは、中小企業金融制度事業2億6,155万円、観光振興事業8,492万円、八海山麓観光施設管理運営費2,789万円、観光交流拠点施設管理事業2,183万円である。

支出済額は、前年度と比較して4億62万円(△44.3%)の減となった。これは主に、地場産業振興事業2億355万円の皆減、観光交流拠点整備事業1億8,651万円の減となったことによるものである。

### (第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	不 用 額
24年度	5,158,275,000	3,914,554,495	75.9	1,211,855,000	31,865,505
23年度	4,259,186,000	3,978,051,102	93.4	264,203,000	16,931,898
比較増減	899,089,000	△63,496,607	△17.5	947,652,000	14,933,607
増 減 比	21.1	△1.6	—	358.7	88.2

主なものは、道路橋りょう除雪事業15億2,126万円、下水道特別会計繰出金13億6,693万円、道路橋りょう新設改良事業5億1,440万円、道路橋りょう維持補修事業1億4,141万円、個人住宅リフォーム事業7,871万円、国土調査事業6,018万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路新設改良事業7億4,569万円、道路橋りょう維持補修事業2億755万円、消融雪施設維持管理事業2億200万円である。

### (第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額		不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	
24年度	634,197,975	495,089,561	78.1	—	27,683,000	111,425,414
23年度	1,061,241,000	864,316,726	81.4	175,283,975	—	21,640,299
比較増減	△427,043,025	△369,227,165	△3.3	△175,283,975	27,683,000	89,785,115
増 減 比	△40.2	△42.7	—	△100	—	414.9

主なものは、非常備消防費1億8,614万円、常備消防費1億5,699万円、消防庁舎新築事業1億2,466万円である。

支出済額は、前年度と比較して3億6,923万円(△42.7%)の減となった。これは主に、消防庁舎新築事業3億3,316万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、消防水利整備事業1,650万円、防災情報通信設備整備事業1,118万円である。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	
24 年度	4,454,530,000	3,612,828,320	81.1	488,270,000	302,272,000	51,159,680
23 年度	2,939,607,000	2,600,471,421	88.5	—	261,854,000	77,281,579
比較増減	1,514,923,000	1,012,356,899	△7.4	488,270,000	40,418,000	△26,121,899
増 減 比	51.5	38.9	—	—	15.4	△33.8

主なものは、図書館建設事業6億8,385万円、特別支援学校費6億3,644万円、小学校費4億6,707万円、学校給食費4億5,664万円、中学校費4億1,734万円、大原運動公園整備事業4億1,285万円である。

支出済額は、前年度と比較して10億1,236万円(38.9%)の増となった。これは主に、小学校費1億7,942万円の減となったものの、図書館建設事業6億7,033万円の増、特別支援学校費6億646万円の増、大原運動公園整備事業3億2,946万円の増となったことによるものである。

継続費通次繰越額は、大原運動公園整備事業4億5,847万円、図書館建設事業2,980万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、小学校大規模改造事業2億3,000万円、図書館建設事業3,772万円、ディスプレイ改修整備事業2,475万円である。

(第11款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
24 年度	4,402,394,000	2,542,723,846	57.8	452,911,000	911,966,235	494,792,919
23 年度	5,451,671,000	2,432,191,717	44.6	3,000,016,000	—	19,463,283
比較増減	△1,049,277,000	110,532,129	13.2	△2,547,105,000	911,966,235	475,329,636
増 減 比	△19.2	4.5	—	△84.9	—	2,442.2

新潟・福島豪雨災害復旧事業に要した事業費である。

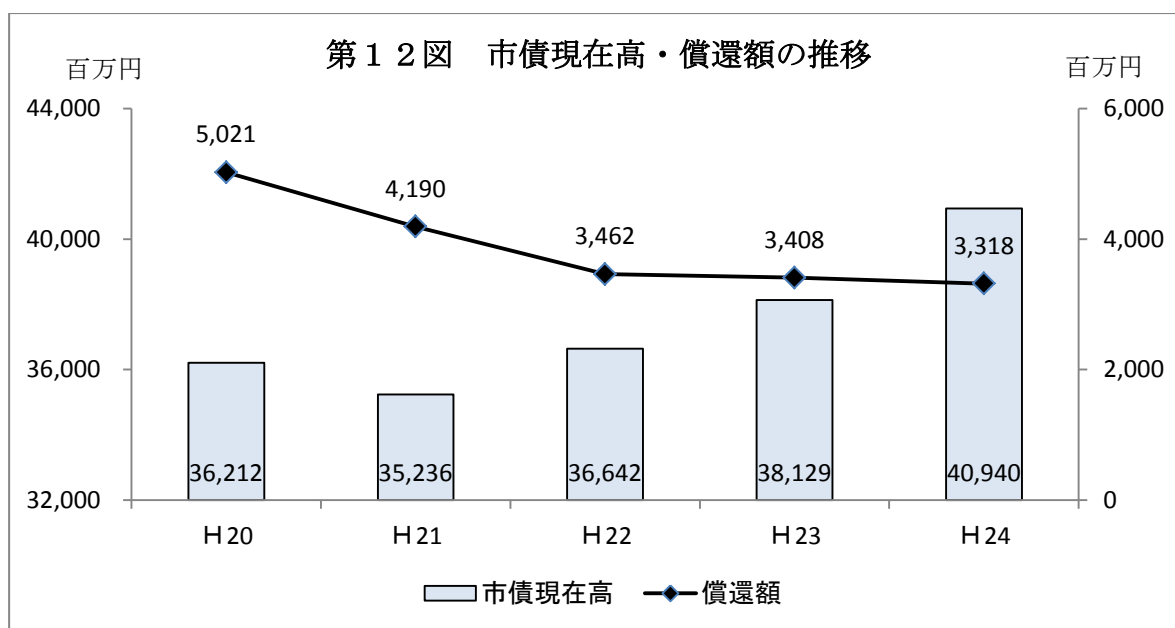
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24年度	3,860,503,000	3,859,440,160	100.0	1,062,840
23年度	4,003,705,000	3,974,929,389	99.3	28,775,611
比較増減	△143,202,000	△115,489,229	0.7	△27,712,771
増 減 比	△3.6	△2.9	—	△96.3

支出済額は、前年度と比較して1億1,549万円(△2.9%)の減となった。これは、長期債元金償還金で8,992万円の減、長期債利子で2,597万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して28億1,179万円(7.4%)の増で、409億4,036万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24年度	75,513,000	74,518,000	98.7	995,000
23年度	100,000	72,190	72.2	27,810
比較増減	75,413,000	74,445,810	26.5	967,190
増 減 比	75,413.0	103,124.8	—	3,477.8

内容は土地取得費で、南魚沼地域土地開発公社からの買い戻しである。

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	支 出 済 額	不 用 額
24年度	50,000,000	41,603,000	△54,307,000	0	37,296,000
23年度	50,000,000	89,032,000	△81,947,000	0	57,085,000
比較増減	0	△47,429,000	27,640,000	0	△19,789,000
増 減 比	0	△53.3	△33.7	—	△34.7

予備費の充用は、44件、5,431万円である。主な充用先は、2款総務費に13件、1,107万円、8款土木費に4件、1,438万円、10款教育費に9件、1,154万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

#### ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	24 年度	6,615,150,000	6,688,784,938	6,192,378,738	17,713,639	478,692,561
	23 年度	6,560,872,000	6,756,702,859	6,210,998,276	8,565,486	537,139,097
	増 減	54,278,000	△67,917,921	△18,619,538	9,148,153	△58,446,536
介護保険 特別会計	24 年度	5,724,090,000	5,738,076,535	5,724,137,935	2,979,200	10,959,400
	23 年度	5,364,343,000	5,375,042,785	5,363,077,685	2,040,500	9,924,600
	増 減	359,747,000	363,033,750	361,060,250	938,700	1,034,800
後期高齢 者 医 療 特別会計	24 年度	489,353,000	475,375,703	473,916,603	495,800	963,300
	23 年度	474,132,000	461,035,269	459,457,969	72,300	1,505,000
	増 減	15,221,000	14,340,434	14,458,634	423,500	△541,700
城 内 診 療 所 特別会計	24 年度	456,992,000	446,171,107	446,171,107	0	0
	23 年度	463,131,000	451,313,785	451,313,785	0	0
	増 減	△6,139,000	△5,142,678	△5,142,678	0	0
下 水 道 特別会計	24 年度	5,515,675,000	5,564,196,977	5,062,652,645	3,424,688	498,119,644
	23 年度	5,433,217,000	5,403,073,398	5,191,582,026	3,116,753	208,374,619
	増 減	82,458,000	161,123,579	△128,929,381	307,935	289,745,025
24 年度合計		18,801,260,000	18,912,605,260	17,899,257,028	24,613,327	988,734,905
23 年度合計		18,295,695,000	18,447,168,096	17,676,429,741	13,795,039	756,943,316
増 減		505,565,000	465,437,164	222,827,287	10,818,288	231,791,589

イ 歳出の執行状況

第 1 2 表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	24 年度	6,615,150,000	5,974,387,891	90.3	0	640,762,109
	23 年度	6,560,872,000	6,099,286,398	93.0	0	461,585,602
	増 減	54,278,000	△124,898,507	△2.7	0	179,176,507
介護保険 特別会計	24 年度	5,724,090,000	5,587,261,007	97.6	0	136,828,993
	23 年度	5,364,343,000	5,277,440,589	98.4	0	86,902,411
	増 減	359,747,000	309,820,418	△0.8	0	49,926,582
後期高齢 者 医 療 特別会計	24 年度	489,353,000	466,091,715	95.2	0	23,261,285
	23 年度	474,132,000	451,103,369	95.1	0	23,028,631
	増 減	15,221,000	14,988,346	0.1	0	232,654
城 内 診 療 所 特別会計	24 年度	456,992,000	424,590,740	92.9	0	32,401,260
	23 年度	463,131,000	431,475,302	93.2	0	31,655,698
	増 減	△6,139,000	△6,884,562	△0.3	0	745,562
下 水 道 特別会計	24 年度	5,515,675,000	5,019,451,284	91.0	457,190,000	39,033,716
	23 年度	5,433,217,000	5,096,046,903	93.8	178,118,000	159,052,097
	増 減	82,458,000	△76,595,619	△2.8	279,072,000	△120,018,381
24 年度合計		18,801,260,000	17,471,782,637	92.9	457,190,000	872,287,363
23 年度合計		18,295,695,000	17,355,352,561	94.9	178,118,000	762,224,439
増 減		505,565,000	116,430,076	△2.0	279,072,000	110,062,924

## (2) 会計別決算状況

### ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額61億9,238万円、支出済額59億7,439万円で、歳入歳出差引額2億1,799万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	6,615,150,000	6,688,784,938	6,192,378,738	93.6	92.6	17,713,639	478,692,561
23 年度	6,560,872,000	6,756,702,859	6,210,998,276	94.7	91.9	8,565,486	537,139,097
比較増減	54,278,000	△67,917,921	△18,619,538	△1.1	0.7	9,148,153	△58,446,536
増 減 率	0.8	△1.0	△0.3	—	—	106.8	△10.9

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24 年度	6,615,150,000	5,974,387,891	90.3	640,762,109
23 年度	6,560,872,000	6,099,286,398	93.0	461,585,602
比較増減	54,278,000	△124,898,507	△2.7	179,176,507
増 減 比	0.8	△2.0	—	38.8

(ア) 歳入

収入済額は61億9,238万円で、予算現額に対する割合は93.6%、調定額に対する割合は92.6%となった。

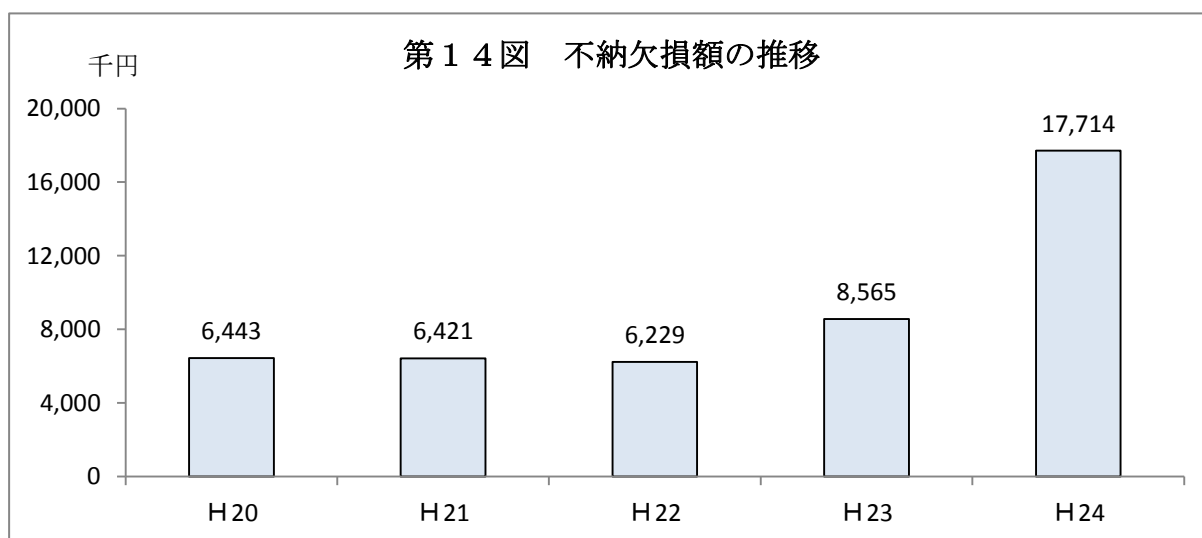
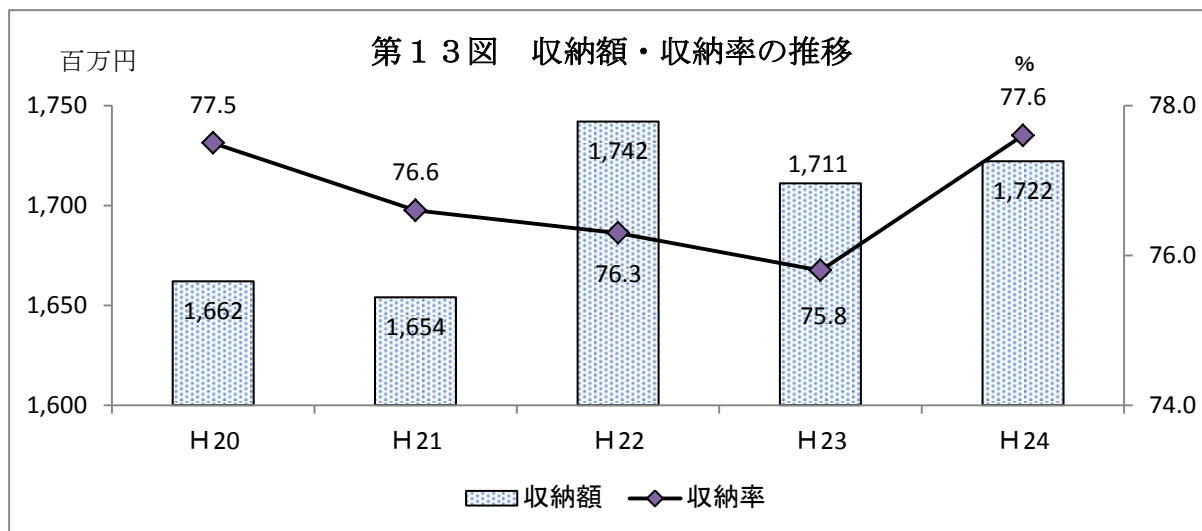
収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税15億3,943万円、療養給付費負担金11億3,521万円、前期高齢者交付金10億6,143万円、療養給付費等交付金4億4,752万円、県財政調整交付金3億232万円である。

不納欠損額1,771万円は国民健康保険税で、前年度と比較して915万円(106.8%)の増となった。

収納率は77.6%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。





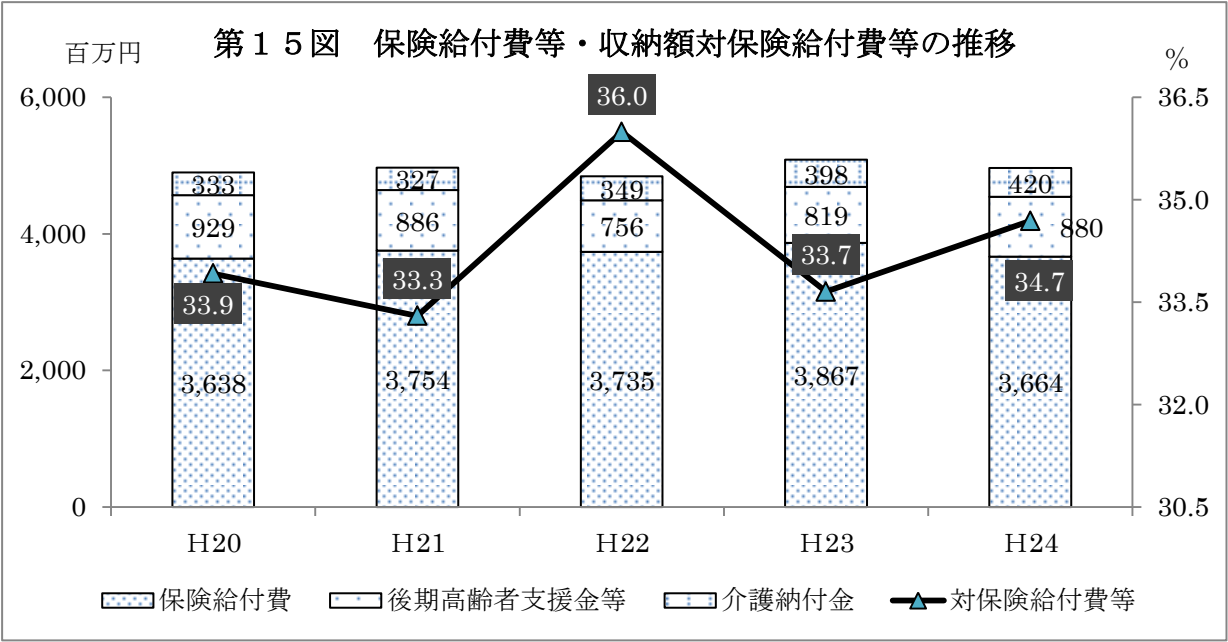
(イ) 歳出

支出済額は59億7,439万円で、予算現額に対する割合は90.3%となった。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費28億8,551万円、後期高齢者支援金等8億7,970万円、保険財政共同安定化事業拠出金6億6,230万円、介護納付金4億1,979万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合は、第15図のとおりである。

(ウ) 国民健康保険支払準備基金は、運用益14万円を積み立てた。



## イ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額57億2,414万円、支出済額55億8,726万円で、歳入歳出差引額1億3,688万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	5,724,090,000	5,738,076,535	5,724,137,935	100.0	99.8	2,979,200	10,959,400
23 年度	5,364,343,000	5,375,042,785	5,363,077,685	100.0	99.8	2,040,500	9,924,600
比較増減	359,747,000	363,033,750	361,060,250	0.0	0.0	938,700	1,034,800
増 減 率	6.7	6.8	6.7	—	—	46.0	10.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24 年度	5,724,090,000	5,587,261,007	97.6	136,828,993
23 年度	5,364,343,000	5,277,440,589	98.4	86,902,411
比較増減	359,747,000	309,820,418	△0.8	49,926,582
増 減 比	6.7	5.9	—	57.5

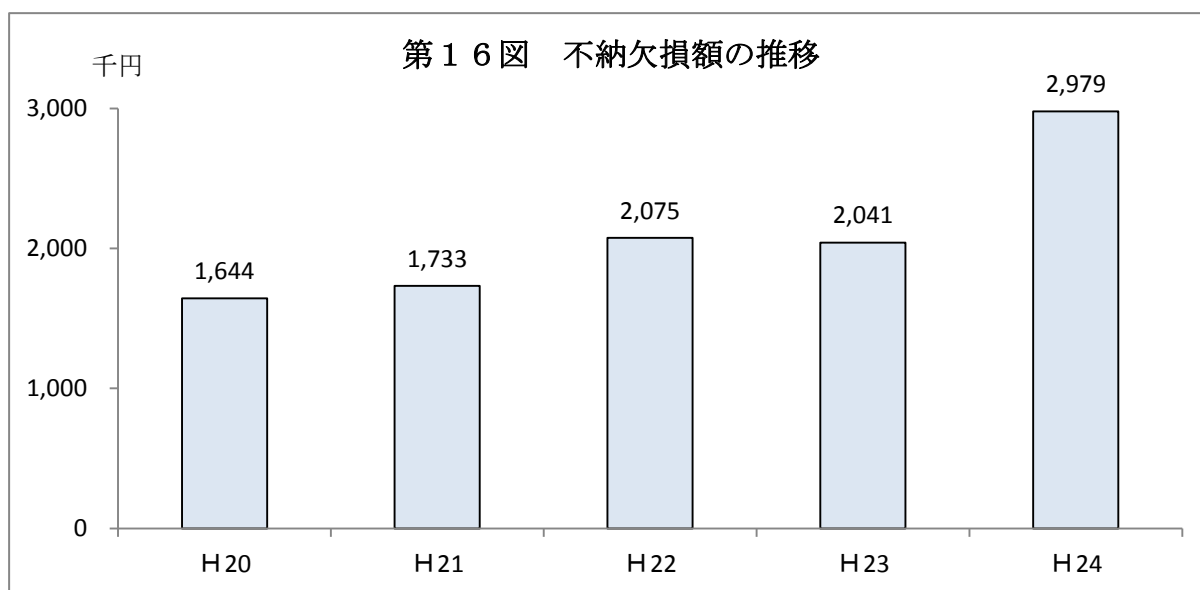
(ア) 歳入

収入済額は57億2,414万円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金15億4,433万円、介護保険料の第1号被保険者保険料9億9,596万円、介護給付費負担金(国)9億5,642万円、一般会計繰入金7億9,229万円、介護給付費負担金(県)7億6,280万円である。

不納欠損額298万円は介護保険料で、前年度と比較して94万円(46.0%)の増となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は98.6%で、前年度と同じである。



(イ) 歳出

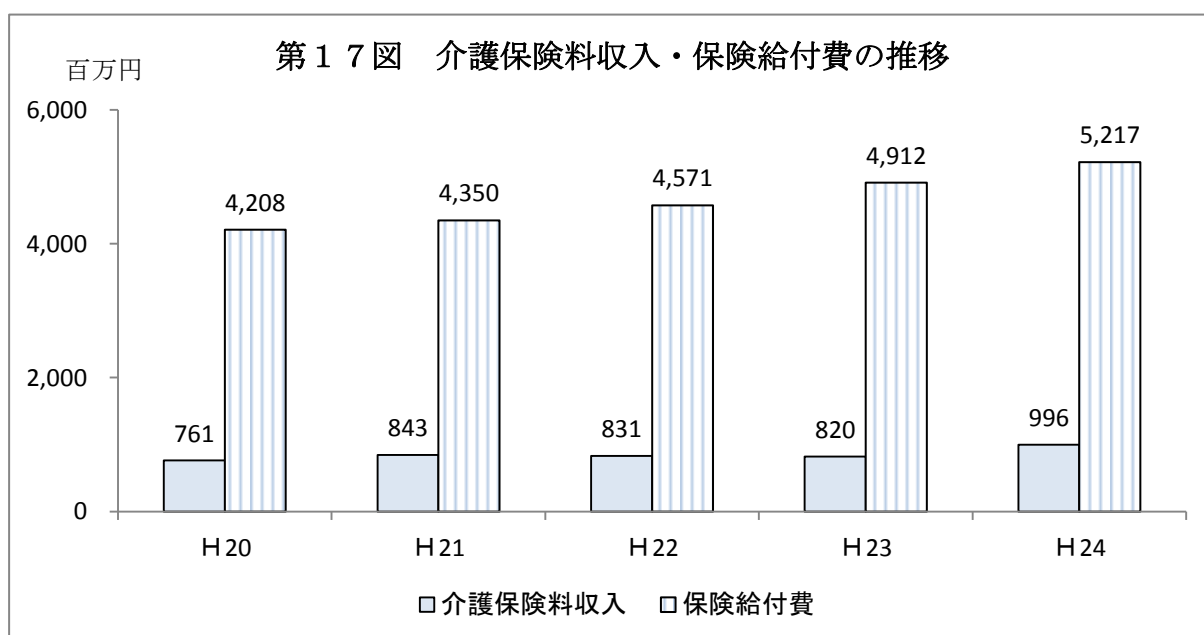
支出済額は55億8,726万円で、予算現額に対する割合は97.6%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス諸費47億2,191万円、特定入所者介護サービス費2億4,038万円、介護予防サービス諸費1億6,296万円である。

介護保険料収入と保険給付費の推移は第17図のとおりである。

(ウ) 介護給付費準備基金は、9,624万円を取り崩して介護保険特別会計に繰り入れた。

また、1億479万円を積み立てた。



## ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額4億7,392万円、支出済額4億6,609万円、歳入歳出差引額782万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	489,353,000	475,375,703	473,916,603	96.8	99.7	495,800	963,300
23 年度	474,132,000	461,035,269	459,457,969	96.9	99.7	72,300	1,505,000
比較増減	15,221,000	14,340,434	14,458,634	△0.1	0.0	423,500	△541,700
増 減 率	3.2	3.1	3.1	—	—	585.8	△36.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
24 年度	489,353,000	466,091,715	95.2	23,261,285
23 年度	474,132,000	451,103,369	95.1	23,028,631
比較増減	15,221,000	14,988,346	0.1	232,654
増 減 比	3.2	3.3	—	1.0

(ア) 歳入

収入済額は4億7,392万円で、予算現額に対する割合は96.8%、調定額に対する割合は99.7%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,959万円、一般会計繰入金1億4,027万円である。

不納欠損額50万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して42万円(585.8%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は4億6,609万円で、予算現額に対する割合は95.2%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,789万円である。

## エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額4億4,617万円、支出済額4億2,459万円で、歳入歳出差引額2,158万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24 年度	456,992,000	446,171,107	446,171,107	97.6	100	0	0
23 年度	463,131,000	451,313,785	451,313,785	97.4	100	0	0
比較増減	△6,139,000	△5,142,678	△5,142,678	0.2	0	0	0
増 減 率	△1.3	△1.1	△1.1	—	—	—	—

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
24 年度	456,992,000	424,590,740	92.9	32,401,260
23 年度	463,131,000	431,475,302	93.2	31,655,698
比較増減	△6,139,000	△6,884,562	△0.3	745,562
増 減 比	△1.3	△1.6	—	2.4

(ア) 歳入

収入済額は4億4,617万円で、予算現額に対する割合は97.6%、調定額に対する割合は100%となった。

収入済額の主なものは、診療収入2億8,914万円、一般会計繰入金1億3,553万円である。

(イ) 歳出

支出済額は4億2,459万円で、予算現額に対する割合は92.9%となった。

支出済額の主なものは、職員給与費1億5,499万円、一般管理費1億1,665万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費1億3,311万円である。

## オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額50億6,265万円、支出済額50億1,945万円で、歳入歳出差引額4,320万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24年度	5,515,675,000	5,564,196,977	5,062,652,645	91.8	91.0	3,424,688	498,119,644
23年度	5,433,217,000	5,403,073,398	5,191,582,026	95.6	96.1	3,116,753	208,374,619
比較増減	82,458,000	161,123,579	△128,929,381	△3.8	△5.1	307,935	289,745,025
増 減 率	1.5	3.0	△2.5	—	—	9.9	139.1

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
24年度	5,515,675,000	5,019,451,284	91.0	457,190,000	39,033,716
23年度	5,433,217,000	5,096,046,903	93.8	178,118,000	159,052,097
比較増減	82,458,000	△76,595,619	△2.8	279,072,000	△120,018,381
増 減 比	1.5	△1.5	—	156.7	△75.5

(ア) 歳入

収入済額は50億6,265万円で、予算現額に対する割合は91.8%、調定額に対する割合は91.0%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金17億4,812万円、市債14億5,980万円、下水道などの使用料9億8,477万円、国庫補助金6億2,830万円である。

不納欠損額は342万円で、その内訳は分担金133万円、負担金126万円、使用料84万円である。

(イ) 歳出

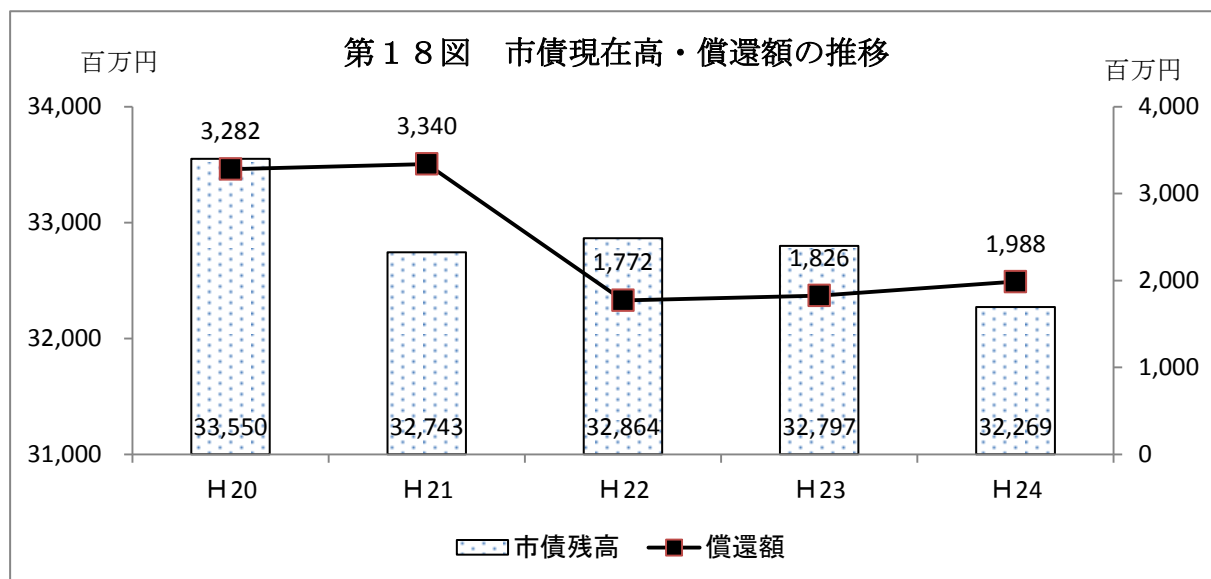
支出済額は50億1,945万円で、予算現額に対する割合は91.0%となった。

支出済額の主なものは、公債費27億873万円、下水道事業費14億4,791万円、汚水管渠や処理場などの施設管理費6億482万円、職員給与費や事務費などの総務管理費2億5,798万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業4億519万円、及び公共下水道事業5,200万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して5億2,821万円減で、322億6,920万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。

(エ) 公共下水道建設基金は、4,000万円を取り崩して下水道特別会計に繰り入れた。





#### 4 市有財産の状況

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高
行 政 財 産	公 用 財 産	67,058	1,722	68,780	30,589	△572	30,017
	公 共 用 財 産	1,951,559	37,405	1,988,964	280,808	4,471	285,279
	計	2,018,617	39,127	2,057,744	311,397	3,899	315,296
普 通 財 産		14,866,661	△5,135	14,861,526	12,632	△180	12,452
合 計		16,885,278	33,992	16,919,270	324,029	3,719	327,748

土地は当年度末現在高1,691万9,270㎡で、前年度末現在高より3万3,992㎡(0.2%)の増である。

建物は当年度末現在高32万7,748㎡で、前年度末現在高より3,719㎡(1.1%)の増である。

##### イ 山林

当年度末現在高は、面積1,733万2,024㎡、前年度末現在高より1万1,570㎡(△0.1%)の減、立木の推定蓄積量は6万7,867㎡であり、前年度末現在高より7,829㎡(13.0%)の増である。

##### ウ 物権

当年度末現在高は、地上権210万8,204㎡であり、増減はなかった。

##### エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億100万円であり、増減はなかった。

##### オ 出資による権利

当年度末現在高は87億7,676万円で、前年度末現在高より2,106万円の減である。これは主に(財)八海山「白の世界」文化村の精算により出資金3,000万円減になったことによるものである。

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、当年度末現在高204点で、前年度末現在高より7点の増である。

## (3) 債権

当年度末現在高は2億3,088万円で、前年度末現在高より2,166万円の増である。これは主に市民税（特別徴収分）が2,288万円増になったことによるものである。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成25年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,798,986,043	△391,913,121	2,407,072,922	2,242,680,966
減 債 基 金	217,173,559	△19,834,983	197,338,576	17,338,576
文化・スポーツ奨励 棚 村 基 金	104,841,521	△11,676,228	93,165,293	91,867,410
医 師 修 学 基 金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	116,088,615	138,055	116,226,670	116,226,670
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	212,414,357	8,566,583	220,980,940	220,980,940
公 共 下 水 道 建 設 基 金	21,500,000	38,500,000	60,000,000	60,000,000
合 併 振 興 基 金	2,256,900,000	△100,000,000	2,156,900,000	3,772,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	116,204,003	△6,635,592	109,568,411	100,491,797
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,750,000	50,000	198,800,000	198,800,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	5,230,870	0	5,230,870	0
地 域 活 性 化 ・ 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	15,207,000	△15,207,000	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	6,480,744,968	△498,012,286	5,982,732,682	7,238,635,359

当年度末現在高は59億8,273万円で、前年度末現在高より4億9,801万円の減となった。これは主に財政調整基金3億9,191万円の減、合併振興基金1億円の減となったことによるものである。

なお、地域活性化・住民生活に光をそそぐ基金1,521万円の皆減は、同基金が当年度末をもって廃止されたことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

### (2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,880万円、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
24年度	171,356	26,832	198,188	25,471	172,717	26,083
23年度	162,954	34,232	197,186	25,830	171,356	27,394
比較増減	8,402	△7,400	1,002	△359	1,361	△1,311

今年度1件5万円の寄付金があり、基金に繰り入れた。

年度末における貸付現在高は1億7,272万円、現金有高は2,608万円である。

### (3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印紙等有高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
24年度	648,100	14,218,000	14,866,100	13,685,800	1,180,300	1,819,700
23年度	0	7,978,000	7,978,000	7,329,900	648,100	2,351,900
比較増減	648,100	6,240,000	6,888,100	6,355,900	532,200	△532,200

# □□□□□決算審査資料

別表 第 1

歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		36,016,848,170	117,240,252	35,899,607,918
特 別 会 計		17,899,257,028	3,156,959,658	14,742,297,370
内 訳	国民健康保険	6,192,378,738	340,748,974	5,851,629,764
	介護保険	5,724,137,935	792,290,120	4,931,847,815
	後期高齢者療 医	473,916,603	140,271,564	333,645,039
	城内診療所	446,171,107	135,529,000	310,642,107
	下水道	5,062,652,645	1,748,120,000	3,314,532,645
合 計		53,916,105,198	3,274,199,910	50,641,905,288

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
35,016,089,255	3,156,959,658	31,859,129,597	1,000,758,915	4,040,478,321
17,471,782,637	117,240,252	17,354,542,385	427,474,391	△ 2,612,245,015
5,974,387,891	15,444,252	5,958,943,639	217,990,847	△ 107,313,875
5,587,261,007	730,000	5,586,531,007	136,876,928	△ 654,683,192
466,091,715	356,000	465,735,715	7,824,888	△ 132,090,676
424,590,740	19,837,000	404,753,740	21,580,367	△ 94,111,633
5,019,451,284	80,873,000	4,938,578,284	43,201,361	△ 1,624,045,639
52,487,871,892	3,274,199,910	49,213,671,982	1,428,233,306	1,428,233,306

別表 第2

一般会計の自主財源、依存財源

区 分		24年度		23年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	1 市 税	7,633,910,526	21.2	7,532,185,579	21.5
	11 分担金及び負担金	547,751,426	1.5	540,398,999	1.5
	12 使用料及び手数料	535,912,950	1.5	557,709,730	1.6
	15 財 産 収 入	236,587,933	0.7	111,368,336	0.3
	16 寄 附 金	4,723,936	0.0	30,078,823	0.1
	17 繰 入 金	621,753,579	1.7	822,038,010	2.3
	18 繰 越 金	986,629,822	2.7	803,486,601	2.3
	19 諸 収 入	1,557,704,319	4.3	1,575,483,747	4.5
	計	12,124,974,491	33.7	11,972,749,825	34.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	335,630,464	0.9	359,150,443	1.0
	3 利子割交付金	15,797,000	0.0	19,647,000	0.1
	4 配当割交付金	9,427,000	0.0	8,484,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,307,000	0.0	2,064,000	0.0
	6 地方消費税交付金	594,850,000	1.7	597,804,000	1.7
	7 自動車取得税交付金	92,075,000	0.3	77,443,000	0.2
	8 地方特例交付金	21,262,000	0.1	87,753,000	0.3
	9 地 方 交 付 税	10,940,123,000	30.4	11,203,180,000	32.0
	10 交通安全対策特別交付金	8,532,000	0.0	8,993,000	0.0
	13 国 庫 支 出 金	2,943,017,149	8.2	3,009,869,066	8.6
	14 県 支 出 金	2,799,353,066	7.8	2,787,223,279	8.0
	20 市 債	6,129,500,000	17.0	4,894,000,000	14.0
	計	23,891,873,679	66.3	23,055,610,788	65.8
合 計		36,016,848,170	100.0	35,028,360,613	100.0



(単位：円・%)

対前年度	
増減額	増減比率
101,724,947	1.4
7,352,427	1.4
△ 21,796,780	△ 3.9
125,219,597	112.4
△ 25,354,887	△ 84.3
△ 200,284,431	△ 24.4
183,143,221	22.8
△ 17,779,428	△ 1.1
152,224,666	1.3
△ 23,519,979	△ 6.5
△ 3,850,000	△ 19.6
943,000	11.1
243,000	11.8
△ 2,954,000	△ 0.5
14,632,000	18.9
△ 66,491,000	△ 75.8
△ 263,057,000	△ 2.3
△ 461,000	△ 5.1
△ 66,851,917	△ 2.2
12,129,787	0.4
1,235,500,000	25.2
836,262,891	3.6
988,487,557	2.8

別表 第3

各会計歳入一覽表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一 般 会 計	1 市 税	7,401,492,000	18.3	9,093,874,640	22.0	122.9
	2 地 方 譲 与 税	335,630,000	0.8	335,630,464	0.8	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	15,797,000	0.0	15,797,000	0.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	9,427,000	0.0	9,427,000	0.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,307,000	0.0	2,307,000	0.0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	594,850,000	1.5	594,850,000	1.4	100.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,075,000	0.2	92,075,000	0.2	100.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	21,262,000	0.1	21,262,000	0.1	100.0
	9 地 方 交 付 税	10,940,123,000	27.1	10,940,123,000	26.4	100.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	8,532,000	0.0	85.3
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	547,820,000	1.4	575,936,141	1.4	105.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	578,596,000	1.4	551,035,226	1.3	95.2
	13 国 庫 支 出 金	4,055,760,000	10.0	4,034,331,329	9.7	99.5
	14 県 支 出 金	4,460,032,000	11.0	3,901,122,066	9.4	87.5
	15 財 産 収 入	222,447,000	0.6	236,839,562	0.6	106.5
	16 寄 附 金	4,722,000	0.0	4,723,936	0.0	100.0
	17 繰 入 金	622,309,000	1.5	621,753,579	1.5	99.9
	18 繰 越 金	986,628,975	2.4	986,629,822	2.4	100.0
	19 諸 収 入	1,515,351,000	3.8	1,680,702,610	4.1	110.9
	20 市 債	7,973,300,000	19.7	7,710,400,000	18.6	96.7
	計	40,389,928,975	100.0	41,417,352,375	100.0	102.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,615,150,000	35.2	6,688,784,938	35.4	101.1
	介 護 保 険	5,724,090,000	30.4	5,738,076,535	30.3	100.2
	後 期 高 齢 者 医 療	489,353,000	2.6	475,375,703	2.5	97.1
	城 内 診 療 所	456,992,000	2.4	446,171,107	2.4	97.6
	下 水 道	5,515,675,000	29.3	5,564,196,977	29.4	100.9
		計	18,801,260,000	100.0	18,912,605,260	100.0
合 計		59,191,188,975		60,329,957,635		101.9

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率
7,633,910,526	21.2	103.1	83.9	56,715,699	99.7	0.6	1,403,248,415	26.3	15.4
335,630,464	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,797,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,427,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,307,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
594,850,000	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,075,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,262,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,940,123,000	30.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,532,000	0.0	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
547,751,426	1.5	100.0	95.1	0	0.0	0.0	28,184,715	0.5	4.9
535,912,950	1.5	92.6	97.3	0	0.0	0.0	15,122,276	0.3	2.7
2,943,017,149	8.2	72.6	72.9	0	0.0	0.0	1,091,314,180	20.4	27.1
2,799,353,066	7.8	62.8	71.8	0	0.0	0.0	1,101,769,000	20.6	28.2
236,587,933	0.7	106.4	99.9	0	0.0	0.0	251,629	0.0	0.1
4,723,936	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
621,753,579	1.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
986,629,822	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,557,704,319	4.3	102.8	92.7	157,703	0.3	0.0	122,840,588	2.3	7.3
6,129,500,000	17.0	76.9	79.5	0	0.0	0.0	1,580,900,000	29.6	20.5
36,016,848,170	100.0	89.2	87.0	56,873,402	100.0	0.1	5,343,630,803	100.0	12.9
6,192,378,738	34.6	93.6	92.6	17,713,639	72.0	0.3	478,692,561	48.4	7.2
5,724,137,935	32.0	100.0	99.8	2,979,200	12.1	0.1	10,959,400	1.1	0.2
473,916,603	2.6	96.8	99.7	495,800	2.0	0.1	963,300	0.1	0.2
446,171,107	2.5	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,062,652,645	28.3	91.8	91.0	3,424,688	13.9	0.1	498,119,644	50.4	9.0
17,899,257,028	100.0	95.2	94.6	24,613,327	100.0	0.1	988,734,905	100.0	5.2
53,916,105,198		91.1	89.4	81,486,729		0.1	6,332,365,708		10.5

別表 第4

各会計歳入款別年度比較表

区 分		収 入 済 額		
		24年度	23年度	22年度
一 般 会 計	1 市 税	7,633,910,526	7,532,185,579	7,544,702,780
	2 地 方 譲 与 税	335,630,464	359,150,443	368,396,264
	3 利 子 割 交 付 金	15,797,000	19,647,000	23,239,000
	4 配 当 割 交 付 金	9,427,000	8,484,000	8,284,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,307,000	2,064,000	2,738,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	594,850,000	597,804,000	606,981,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,075,000	77,443,000	86,231,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	21,262,000	87,753,000	106,815,000
	9 地 方 交 付 税	10,940,123,000	11,203,180,000	10,784,289,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,532,000	8,993,000	9,621,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	547,751,426	540,398,999	534,337,170
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	535,912,950	557,709,730	610,773,670
	13 国 庫 支 出 金	2,943,017,149	3,009,869,066	4,119,700,788
	14 県 支 出 金	2,799,353,066	2,787,223,279	2,154,717,126
	15 財 産 収 入	236,587,933	111,368,336	224,012,857
	16 寄 附 金	4,723,936	30,078,823	17,168,530
	17 繰 入 金	621,753,579	822,038,010	107,493,172
	18 繰 越 金	986,629,822	803,486,601	732,363,862
	19 諸 収 入	1,557,704,319	1,575,483,747	1,781,723,469
	20 市 債	6,129,500,000	4,894,000,000	4,868,100,000
	計	36,016,848,170	35,028,360,613	34,691,687,688
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,192,378,738	6,210,998,276	6,011,602,431
	介 護 保 険	5,724,137,935	5,363,077,685	5,044,193,503
	後 期 高 齢 者 医 療	473,916,603	459,457,969	465,391,134
	城 内 診 療 所	446,171,107	451,313,785	—
	下 水 道	5,062,652,645	5,191,582,026	5,993,149,206
	(老人保健特別会計)			3,962,228
	計	17,899,257,028	17,676,429,741	17,518,298,502
合 計		53,916,105,198	52,704,790,354	52,209,986,190

(単位：円・%)

構成比率			前年対比			予算現額に対する率			調定額に対する率		
24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
21.2	21.5	21.7	101.4	99.8	97.8	103.1	101.3	101.6	83.9	82.2	82.4
0.9	1.0	1.1	93.5	97.5	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	80.4	84.5	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	111.1	102.4	118.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	111.8	75.4	93.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	1.7	1.7	99.5	98.5	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	118.9	89.8	88.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.3	24.2	82.2	131.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30.4	32.0	31.1	97.7	103.9	105.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.9	93.5	96.3	85.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.5	101.4	101.1	97.6	100.0	97.8	97.2	95.1	95.0	95.7
1.5	1.6	1.8	96.1	91.3	99.3	92.6	93.7	101.3	97.3	97.3	97.5
8.2	8.6	11.9	97.8	73.1	113.7	72.6	81.8	89.0	72.9	81.6	89.8
7.8	8.0	6.2	100.4	129.4	137.3	62.8	55.6	91.2	71.8	57.0	94.3
0.7	0.3	0.6	212.4	49.7	177.2	106.4	144.5	101.8	99.9	99.8	100.0
0.0	0.1	0.0	15.7	175.2	273.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	2.3	0.3	75.6	764.7	8.4	99.9	99.7	99.3	100.0	100.0	100.0
2.7	2.3	2.1	122.8	109.7	88.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.3	4.5	5.1	98.9	88.4	87.6	102.8	102.9	99.8	92.7	99.3	98.1
17.0	14.0	14.0	125.2	100.5	151.5	76.9	81.1	84.5	79.5	82.1	88.5
100.0	100	100	102.8	101.0	105.0	89.2	90.0	95.9	87.0	86.4	92.3
34.6	35.1	34.3	99.7	103.3	98.7	93.6	94.7	96.3	92.6	91.9	91.8
32.0	30.3	28.8	106.7	106.3	105.5	100.0	100.0	99.7	99.8	99.8	99.8
2.6	2.6	2.7	103.1	98.7	101.1	96.8	96.9	97.6	99.7	99.7	99.5
2.5	2.6	—	98.9	—	—	97.6	97.4	—	100.0	100.0	—
28.3	29.4	34.2	97.5	86.6	79.6	91.8	95.6	93.6	91.0	96.1	92.6
0.0	0.0	0.0	—	—	18.8			121.7			100.0
100.0	100	100	101.3	100.9	92.8	95.2	96.6	96.3	94.6	95.8	94.4
			102.3	100.9	100.5	91.1	92.1	96.0	89.4	89.3	93.0

## 別表 第5

## 市税の税目別収入状況

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計 ③
市 民 税	2,743,882,000	3,057,981,951	2,811,818,895	56,293,734	2,868,112,629
個 人 分	2,082,087,000	2,330,393,114	2,101,983,895	53,380,334	2,155,364,229
法 人 分	661,795,000	727,588,837	709,835,000	2,913,400	712,748,400
固 定 資 産 税	4,006,540,000	5,299,906,390	3,884,344,072	205,450,202	4,089,794,274
固 定 資 産 税	3,984,452,000	5,277,817,690	3,862,255,372	205,450,202	4,067,705,574
国有資産等所在市町村 交 付 金	22,088,000	22,088,700	22,088,700	0	22,088,700
軽 自 動 車 税	150,394,000	166,909,430	154,332,300	2,298,486	156,630,786
市 た ば こ 税	400,401,000	412,257,255	412,257,255	0	412,257,255
入 湯 税	35,682,000	39,505,080	37,038,720	184,080	37,222,800
都 市 計 画 税	64,593,000	117,314,534	61,855,964	8,036,818	69,892,782
合 計	7,401,492,000	9,093,874,640	7,361,647,206	272,263,320	7,633,910,526

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 率 ③/①	調 定 額 に対する 率 ③/②	構 成 比 成 率		現年課税分	滞納繰越分	計
104.5	93.8	37.6	11,373,314	35,904,459	142,591,549	178,496,008
103.5	92.5	28.2	10,258,653	34,316,159	130,454,073	164,770,232
107.7	98.0	9.3	1,114,661	1,588,300	12,137,476	13,725,776
102.1	77.2	53.6	41,046,727	132,743,228	1,036,322,161	1,169,065,389
102.1	77.1	53.3	41,046,727	132,743,228	1,036,322,161	1,169,065,389
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
104.1	93.8	2.1	444,842	2,237,000	7,596,802	9,833,802
103.0	100.0	5.4	0	0	0	0
104.3	94.2	0.5	2,096,280	186,000	0	186,000
108.2	59.6	0.9	1,754,536	2,090,836	43,576,380	45,667,216
103.1	83.9	100	56,715,699	173,161,523	1,230,086,892	1,403,248,415

## 別表 第6

## 市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額				調 定 額			
	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市 民 税	2,743,882,000	2,558,869,000	2,601,344,000	2,761,667,000	3,057,981,951	2,853,384,111	2,921,223,895	3,036,292,284
個 人 分	2,082,087,000	1,947,443,000	1,974,178,000	2,183,462,000	2,330,393,114	2,178,567,267	2,237,523,358	2,431,824,533
法 人 分	661,795,000	611,426,000	627,166,000	578,205,000	727,588,837	674,816,844	683,700,537	604,467,751
固 定 資 産 税	4,006,540,000	4,130,481,000	4,140,872,000	4,120,252,000	5,299,906,390	5,493,098,190	5,469,929,728	5,470,025,219
固 定 資 産 税	3,984,452,000	4,107,551,000	4,117,612,000	4,096,456,000	5,277,817,690	5,470,167,790	5,446,668,928	5,446,229,019
国有資産等所在 市町村交付金	22,088,000	22,930,000	23,260,000	23,796,000	22,088,700	22,930,400	23,260,800	23,796,200
軽 自 動 車 税	150,394,000	154,055,000	153,054,000	147,536,000	166,909,430	167,727,872	164,907,529	161,467,187
市 た ば こ 税	400,401,000	420,666,000	358,197,000	412,858,000	412,257,255	417,538,908	360,931,751	411,990,739
入 湯 税	35,682,000	38,375,000	35,840,000	46,359,000	39,505,080	35,000,760	39,173,760	44,338,080
都 市 計 画 税	64,593,000	134,849,000	136,913,000	136,189,000	117,314,534	191,158,189	193,734,803	197,454,738
(特別土地保有税)	0	292,000	299,000	1,000	0	1,387,600	1,500,460	1,680,460
計	7,401,492,000	7,437,587,000	7,426,519,000	7,624,862,000	9,093,874,640	9,159,295,630	9,151,401,926	9,323,248,707



(単位：円・%)

収 入 済 額				収入済額構成比率				収入済額前年度比率			
24年度	23年度	22年度	21年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度	23年度	22年度	21年度
2,868,112,629	2,629,458,103	2,689,000,310	2,796,018,212	37.6	34.9	35.6	36.2	109.1	97.8	96.2	95.8
2,155,364,229	1,972,232,496	2,024,639,717	2,219,681,412	28.2	26.2	26.8	28.8	109.3	97.4	91.2	99.1
712,748,400	657,225,607	664,360,593	576,336,800	9.3	8.7	8.8	7.5	108.4	98.9	115.3	85.1
4,089,794,274	4,159,775,540	4,166,438,850	4,175,704,890	53.6	55.2	55.2	54.1	98.3	99.8	99.8	97.9
4,067,705,574	4,136,845,140	4,143,178,050	4,151,908,690	53.3	54.9	54.9	53.8	98.3	99.8	99.8	97.9
22,088,700	22,930,400	23,260,800	23,796,200	0.3	0.3	0.3	0.3	96.3	98.6	97.8	97.9
156,630,786	157,213,836	153,729,503	150,207,859	2.1	2.1	2.0	1.9	99.6	102.3	102.3	102.3
412,257,255	417,538,908	360,931,751	411,990,739	5.4	5.5	4.8	5.3	98.7	115.7	87.6	86.3
37,222,800	32,720,400	36,821,280	42,633,480	0.5	0.4	0.5	0.6	113.8	88.9	86.4	105.5
69,892,782	135,478,792	137,781,086	140,427,881	0.9	1.8	1.8	1.8	51.6	98.3	98.1	95.9
0	0	0	180,000	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	—
7,633,910,526	7,532,185,579	7,544,702,780	7,717,163,061	100	100	100	100	101.4	99.8	97.8	96.5

別表 第7

各会計歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一 般 会 計	1 議 会 費	188,409,000	0.5	186,416,000	0.5	98.9
	2 総 務 費	8,683,211,000	21.5	8,553,651,989	24.4	98.5
	3 民 生 費	7,440,635,000	18.4	6,856,274,272	19.6	92.1
	4 衛 生 費	3,309,984,000	8.2	3,103,066,909	8.9	93.7
	5 労 働 費	216,408,000	0.5	203,063,705	0.6	93.8
	6 農林水産業費	1,406,796,000	3.5	1,110,319,501	3.2	78.9
	7 商 工 費	521,777,000	1.3	504,142,497	1.4	96.6
	8 土 木 費	5,158,275,000	12.8	3,914,554,495	11.2	75.9
	9 消 防 費	634,197,975	1.6	495,089,561	1.4	78.1
	10 教 育 費	4,454,530,000	11.0	3,612,828,320	10.3	81.1
	11 災 害 復 旧 費	4,402,394,000	10.9	2,542,723,846	7.3	57.8
	12 公 債 費	3,860,503,000	9.6	3,859,440,160	11.0	100.0
	13 諸 支 出 金	75,513,000	0.2	74,518,000	0.2	98.7
	14 予 備 費	37,296,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	40,389,928,975	100	35,016,089,255	100	86.7
特 別 会 計	国民健康保険	6,615,150,000	35.2	5,974,387,891	34.2	90.3
	介 護 保 険	5,724,090,000	30.4	5,587,261,007	32.0	97.6
	後期高齢者医療	489,353,000	2.6	466,091,715	2.7	95.2
	城 内 診 療 所	456,992,000	2.4	424,590,740	2.4	92.9
	下 水 道	5,515,675,000	29.3	5,019,451,284	28.7	91.0
		計	18,801,260,000	100	17,471,782,637	100
合 計		59,191,188,975		52,487,871,892		88.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次 繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現 額に対 する率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
0	0	0	0	0.0	0.0	1,993,000	0.1	1.1
0	4,227,000	0	4,227,000	0.1	0.0	125,332,011	9.2	1.4
0	197,499,000	0	197,499,000	4.9	2.7	386,861,728	28.5	5.2
0	126,466,350	0	126,466,350	3.2	3.8	80,450,741	5.9	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	13,344,295	1.0	6.2
0	291,002,000	0	291,002,000	7.2	20.7	5,474,499	0.4	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	17,634,503	1.3	3.4
0	1,211,855,000	0	1,211,855,000	30.2	23.5	31,865,505	2.3	0.6
0	27,683,000	0	27,683,000	0.7	4.4	111,425,414	8.2	17.6
488,270,000	302,272,000	0	790,542,000	19.7	17.7	51,159,680	3.8	1.1
0	452,911,000	911,966,235	1,364,877,235	34.0	31.0	494,792,919	36.4	11.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,062,840	0.1	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	995,000	0.1	1.3
0	0	0	0	0.0	0.0	37,296,000	2.7	100.0
488,270,000	2,613,915,350	911,966,235	4,014,151,585	100	9.9	1,359,688,135	100	3.4
0	0	0	0	—	—	640,762,109	73.5	9.7
0	0	0	0	—	—	136,828,993	15.7	2.4
0	0	0	0	—	—	23,261,285	2.7	4.8
0	0	0	0	—	—	32,401,260	3.7	7.1
0	457,190,000	0	457,190,000	100	8.3	39,033,716	4.5	0.7
0	457,190,000	0	457,190,000	100	2.4	872,287,363	100	4.6
488,270,000	3,071,105,350	911,966,235	4,471,341,585		7.6	2,231,975,498		3.8

別表 第8

各会計歳出款別年度比較表

区 分		支 出 済 額		
		24年度	23年度	22年度
一 般 会 計	1 議 会 費	186,416,000	215,558,671	149,450,740
	2 総 務 費	8,553,651,989	7,352,512,459	8,163,309,758
	3 民 生 費	6,856,274,272	7,122,414,389	6,476,897,549
	4 衛 生 費	3,103,066,909	3,427,560,069	3,980,925,890
	5 労 働 費	203,063,705	206,041,643	346,119,658
	6 農 林 水 産 業 費	1,110,319,501	962,850,161	1,028,719,610
	7 商 工 費	504,142,497	904,760,854	696,018,541
	8 土 木 費	3,914,554,495	3,978,051,102	3,794,539,352
	9 消 防 費	495,089,561	864,316,726	829,013,291
	10 教 育 費	3,612,828,320	2,600,471,421	3,843,527,507
	11 災 害 復 旧 費	2,542,723,846	2,432,191,717	12,245,551
	12 公 債 費	3,859,440,160	3,974,929,389	4,043,513,640
	13 諸 支 出 金	74,518,000	72,190	523,920,000
	14 予 備 費	0	0	0
	計	35,016,089,255	34,041,730,791	33,888,201,087
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,974,387,891	6,099,286,398	5,910,576,268
	介 護 保 険	5,587,261,007	5,277,440,589	4,956,904,087
	後 期 高 齢 者 医 療	466,091,715	451,103,369	456,657,346
	城 内 診 療 所	424,590,740	431,475,302	
	下 水 道	5,019,451,284	5,096,046,903	5,889,443,918
	(老人保健特別会計)			2,894,941
		計	17,471,782,637	17,355,352,561
	合 計	52,487,871,892	51,397,083,352	51,104,677,647

(単位：円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比			予算現額に対する割合		
24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
0.5	0.6	0.4	86.5	144.2	96.2	98.9	99.6	99.5
24.4	21.6	24.1	116.3	90.1	92.6	98.5	98.4	96.8
19.6	20.9	19.1	96.3	110.0	122.6	92.1	92.7	94.6
8.9	10.1	11.7	90.5	86.1	118.9	93.7	94.5	95.6
0.6	0.6	1.0	98.6	59.5	135.5	93.8	96.1	93.3
3.2	2.8	3.0	115.3	93.6	94.6	78.9	93.6	94.1
1.4	2.7	2.1	55.7	130.0	92.0	96.6	97.4	74.7
11.2	11.7	11.2	98.4	104.8	85.1	75.9	93.4	89.9
1.4	2.5	2.4	57.3	104.3	187.2	78.1	81.4	96.6
10.3	7.6	11.3	138.9	67.7	138.7	81.1	88.5	85.3
7.3	7.1	0.0	104.5	19,861.8	17.3	57.8	44.6	93.3
11.0	11.7	11.9	97.1	98.3	83.5	100.0	99.3	100.0
0.2	0.0	1.5	103224.8	0.0	1939.7	98.7	72.2	100.0
0.0	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0
100	100	100	102.9	100.5	104.9	86.7	87.4	93.6
34.2	35.1	34.3	98.0	103.2	98.9	90.3	93.0	94.7
32.0	30.4	28.8	105.9	106.5	106.0	97.6	98.4	98.0
2.7	2.6	2.7	103.3	98.8	101.1	95.2		88.9
2.4	2.5		98.4			92.9	93.2	
28.7	29.4	34.2	98.5	86.5	78.3	91.0	93.8	92.0
		0.0			14.8			
100	100	100	100.7	100.8	92.3	92.9	94.9	94.7
			102.1	100.6	100.3	88.7	89.8	94.0

## 別表 第9

## 各会計歳出使途別分類表

区 分		人 件 費		物件費その他の経費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 議 会 費	210,319,749	3.8	10,824,149	0.0
	2 総 務 費	1,082,709,436	19.8	3,360,734,970	11.4
	3 民 生 費	1,538,484,849	28.1	6,850,626,322	23.2
	4 衛 生 費	357,650,496	6.5	3,102,124,929	10.5
	5 労 働 費	23,520,026	0.4	203,063,705	0.7
	6 農林水産業費	247,920,262	4.5	1,094,667,901	3.7
	7 商 工 費	92,654,899	1.7	499,045,497	1.7
	8 土 木 費	286,204,705	5.2	3,914,456,095	13.2
	9 消 防 費	873,788,767	16.0	442,509,461	1.5
	10 教 育 費	753,602,880	13.8	3,594,498,151	12.2
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,542,723,846	8.6
	12 公 債 費	0	0.0	3,859,440,160	13.1
	13 諸 支 出 金	0	0.0	74,518,000	0.3
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	5,466,856,069	100	29,549,233,186	100
特 別 会 計	国民健康保険	96,711,861	17.0	5,877,676,030	34.8
	介 護 保 険	189,958,339	33.3	5,397,302,668	31.9
	後期高齢者医療	15,707,594	2.8	450,384,121	2.7
	城 内 診 療 所	154,990,952	27.2	269,599,788	1.6
	下 水 道	112,314,764	19.7	4,907,136,520	29.0
		計	569,683,510	100	16,902,099,127
合 計		6,036,539,579	100	46,451,332,313	100

(単位：円・%)

合 計	人件費率	物件費その 他の経費率	備 考
221,143,898	95.1	4.9	1 人件費として計上した節
4,443,444,406	24.4	75.6	1節 報酬
8,389,111,171	18.3	81.7	2節 給料
3,459,775,425	10.3	89.7	3節 職員手当等
226,583,731	10.4	89.6	4節 共済費
1,342,588,163	18.5	81.5	したがって、議員、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。
591,700,396	15.7	84.3	
4,200,660,800	6.8	93.2	2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費の明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
1,316,298,228	66.4	33.6	
4,348,101,031	17.3	82.7	
2,542,723,846	0.0	100.0	
3,859,440,160	0.0	100.0	
74,518,000	0.0	100.0	
0	—	—	
35,016,089,255	15.6	84.4	
5,974,387,891	1.6	98.4	
5,587,261,007	3.4	96.6	
466,091,715	3.4	96.6	
424,590,740	36.5	63.5	
5,019,451,284	2.2	97.8	
17,471,782,637	3.3	96.7	
52,487,871,892	11.5	88.5	